



INTEGRATED REPORT

2026

TKCグループ 統合報告書 2026

変化が激しい時代の 社会的役割を強く意識し、 「顧客への貢献」を 経営の中心に据え前進します。

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

時代を先取りし、 新たな成長を

TKCグループは、全国の会計事務所と地方公共団体をお客さまとし、AIをはじめとした最新のICTを積極的に活用しながら、クラウドサービスを提供しています。専門特化することにより築いた強固な信頼関係を基盤に、お客さまの事業を支えていくことが、私たちの使命です。変化の激しい時代だからこそ、当社

グループに対する社会からの期待は一層高まっていると感じています。すべてのステークホルダーの皆さまと共に、日本の未来を形づくっていくことが私たちの願いです。

AIや先進技術の活用

いま、世界の先進国は、少子高齢化に伴う労働人口の減少を大きな課題として捉えています。その波は、当社のお客さまである会計事務所とその関与先企業、そして地方

TOP INTERVIEW

公共団体にも押し寄せています。「2040年問題」として危惧されているとおり、日本の全人口の約35%が65歳以上の高齢者になり、現役世代の負担が限界に達すると言われています。いままさに、歴史的にも大きな転換期を迎えています。

そうした課題の解決策の一つであり、減少する労働力を補う存在として注目を集めているのが、AIをはじめとする最新のテクノロジーです。特にAIは急速に進化・普及しており、さまざまな業界で導入が検討されるようになりました。当社も2026年1月よりAI駆動開発に着手しており、2026年9月にはAIエージェントを搭載したシステムの提供開始を予定しています。当社はこれからも最新のテクノロジーを活用することで、お客さまの業務生産性の向上を支援してまいります。

社会を支えるために、 さらなる価値の追求

一方、320万社あると言われる

日本の中小企業の黒字割合は、国税庁発表によると約36.5%にとどまっています。言い換えれば、黒字企業は3社に1社程度にすぎません。激しい変化の時代において、自社の将来に危機感を持つ経営者は多いと考えています。当社は、お客さまであるTKC会員の税理士ならびに連携している金融機関との関係強化を図り、財務経営力と資金調達力を高めるエコシステムの構築を目指しています。決算と税務申告のための会計ではなく、経営者が会社を強くし、持続的な成長を図るための羅針盤として会計を活用いただくことが、私たちの願いであり、ミッションです。

また、行政の視点で現在の社会状況を鑑みると、少子高齢化時代における住民福祉サービスの充実、極めて重要なテーマです。AIをはじめとしたICTの活用により業務の効率化を進め、人に寄り添う行政支援を実現することが、当社の社会的な役割だと考えています。





「顧客への貢献」を貫く

当社が歩んできた60年を振り返ると、会計事務所やその先の関与先企業、そして当社のシステムをご利用いただいている地方公共団体など、実に多くのお客さまに支えられてきました。ここに深く感謝の意を表したいと思います。当社は、これまで社是である「自利利他」と経営理念である「顧客への貢献」の実践に向けて、

全力で取り組んできました。今後さらに80年、100年と成長を目指すにあたり、「顧客への貢献」を経営の中心に据えていく姿勢は、これからも変わることはありません。最新のテクノロジーを活用し、法令を遵守したクラウドサービスで、お客さまへの支援を一層強化していきます。その結果として、日本の経済や社会に活力を与え、持続可能な社会の構築につながると確信しています。



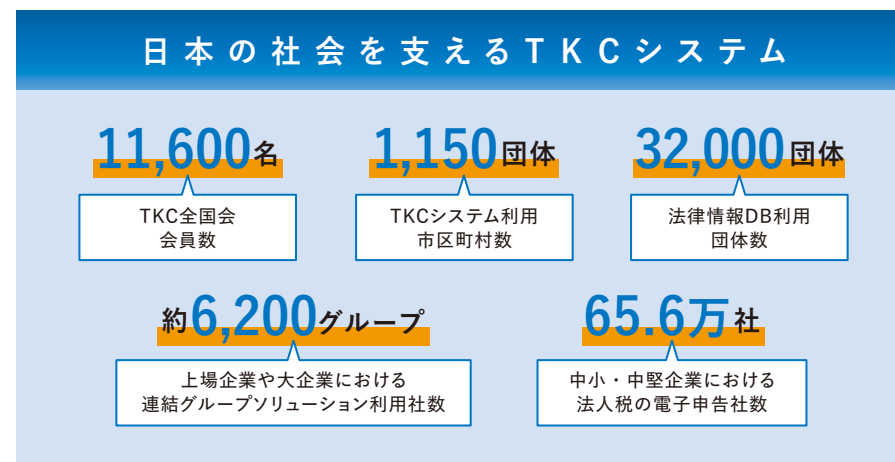
TKCグループの社是「自利利他」は、「自分の本当の利益は、人の利益を図ることそのものである」という考え。TKC社員の意思決定と行動のよるべき規範です。

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。



Contribution to Our Customers Revitalizing Japan



私たちTKCは、「顧客への貢献」が
豊かな日本社会の形成につながると確信し、
先見と専門の視点で事業を推進します。

中小企業を、もっと元気に。
毎日の暮らしを、もっと健やかに。
次の世代に希望を託せるように、
TKCはICTを起点にして日本の社会を支えています。

INDEX



動画INDEXはこちらから ▶



INTRODUCTION

02 トップインタビュー ▶

04 社是と経営理念 ▶

CHAPTER 01	TKCの価値創造 Value Creation	
	08 安定した成長 ▶	15 各事業の成長
	09 TKCの事業を支える組織体制	16 TKCの売上構成
	10 価値創造プロセス	17 今後の見通し
	11 数字で見るTKC	18 株主還元方針
	12 財務ハイライト	
	14 非財務ハイライト	

CHAPTER 02	TKCの強さの源泉 Corporate Mission	
	22 サービスの多重化	29 サポートフォーメーション
	23 AIの活用	30 TKCの人材
	24 法令遵守	31 理念に基づく経営とは ▶
	25 データセンター ▶	
	26 グローバルパートナーシップ	
	28 手厚いサポート体制	

CHAPTER 03	顧客と共に築く社会 – 会計事務所事業 – Accounting Firm Business	
	34 飯塚社長メッセージ ▶	45 経理DXを支援する取り組み
	37 TKC全国会	47 会計事務所を支援する取り組み
	38 TKC全国会の取り組み	48 TKC税務研究所
	40 月次決算の実践	49 大企業を支援するサービス
	41 優良企業へのステップ	51 法律専門家・法科大学院向けサービス
	42 TKCのサービス	

CHAPTER 04	顧客と共に築く社会 – 地方公共団体事業 – Local Governments Business	
	54 飛鷹専務メッセージ ▶	60 行政手続きのデジタル化
	57 TKCのクラウドサービス	61 内部事務のデジタル化
	58 スマート行政DXの実現	62 税務手続きのデジタル化
	59 自治体情報システムの標準化	

CHAPTER 05	コーポレートガバナンス Corporate Governance	
	64 飯塚社長と 社外取締役の座談会	71 リスクマネジメント
	68 監督体制	72 ステークホルダー・ エンゲージメント
	69 取締役会	

CHAPTER 06	持続可能な社会をつくるTKCの活動 Sustainable Society	
	74 トップコミットメント	80 クラウドエンジニア制度 ▶
	75 サステナビリティ方針	81 人材育成
	76 環境マネジメント	82 健康経営の取り組み
	77 社会貢献活動	

CHAPTER 07	TKC会社情報 Corporate Data	
	84 過去10年間の連結データ要約	89 会社概要
	85 役員一覧 取締役	90 関係会社
	87 役員一覧 執行役員 監査役	
	88 株式情報	

編集方針

当社では、統合報告書を主要な顧客である会計事務所ならびに地方公共団体をはじめ、ステークホルダーの皆さまと発展的なコミュニケーションを促進する意味で重要な報告書と位置付けています。これまで歩んできた価値創造のプロセスを踏まえ、現在の実態をご理解いただくと共に、法令遵守のもとで常に先進性を追求したシステムの提供でお客さまを支援するさまざまな側面をご紹介しています。そして、培ったICTをさらに進化させた取り組みを中心となる2つの事業部門に反映させ、未来を目指す姿勢、喫緊の課題解決など、俯瞰的な観点からお伝えできるように編集しました。理念である「顧客への貢献」に基づき、当社のお客さまと共に未来を支える取り組みを掲載しています。

見通しに関する 注意事項

本報告書には、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社の仮定や予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、大きく異なる結果となる場合がございます。当社はこれらについて情報を更新する義務を負いません。

対象期間と範囲

株式会社TKCおよび連結子会社の活動について報告しています。2025年4月～2026年3月の活動を中心に、それ以前からの取り組みも掲載しています。組織・役職名は、2026年3月31日現在のものを記載しています。

CHAPTER 01

INTEGRATED
REPORT
2026

TKCの価値創造

Value Creation

中小企業を支える会計事務所と、住民の暮らしに密接に関わる地方公共団体。
2つのお客さまに専門特化し、顧客への貢献を徹底することで、TKCは着実な成長を続けてきました。
これからも、求められるAX(AIトランスフォーメーション)とDX(デジタルトランスフォーメーション)に
最先端のインフォメーションテクノロジーでお応えし、さらにこの独自の価値を磨き続けていきます。



| TKCの価値創造 | 安定した成長

創業から60年目を迎えて —TKC成長の軌跡—

▶ 「TKCの創業について」

1966年の創業以来、お客さまの事業の成功条件を探求してきました。
その確実な積み重ねが、現在に至る安定した成長につながっています。
創業者飯塚博士の目指した道は、いま、大きな広がりを見せています。



| TKCの価値創造 | TKCの事業を支える組織体制

当社の事業を構成する サービス機関と関係会社

会計事務所事業部と地方公共団体事業部の両事業部門内に専門の部署を置き、各種システムやクラウドサービスの開発、導入、運用支援を行っています。その他の関係会社と連携し、TKCグループ全体で事業を支えています。

TKCグループの事業内容

会計事務所事業



- SCG
(システムコンサルティンググループ)
- 企業情報営業本部
- リーガルデータベース営業本部
- システム開発研究所
- 統合情報サービスセンター
- 税務研究所

TKCインターネット・サービスセンター(TISC): 自社のデータセンター

地方公共団体事業



- 営業本部
- 自治体DX推進本部
- システム開発本部



印刷事業



株式会社TLP

TKCの事業を支える 連結子会社や関連会社

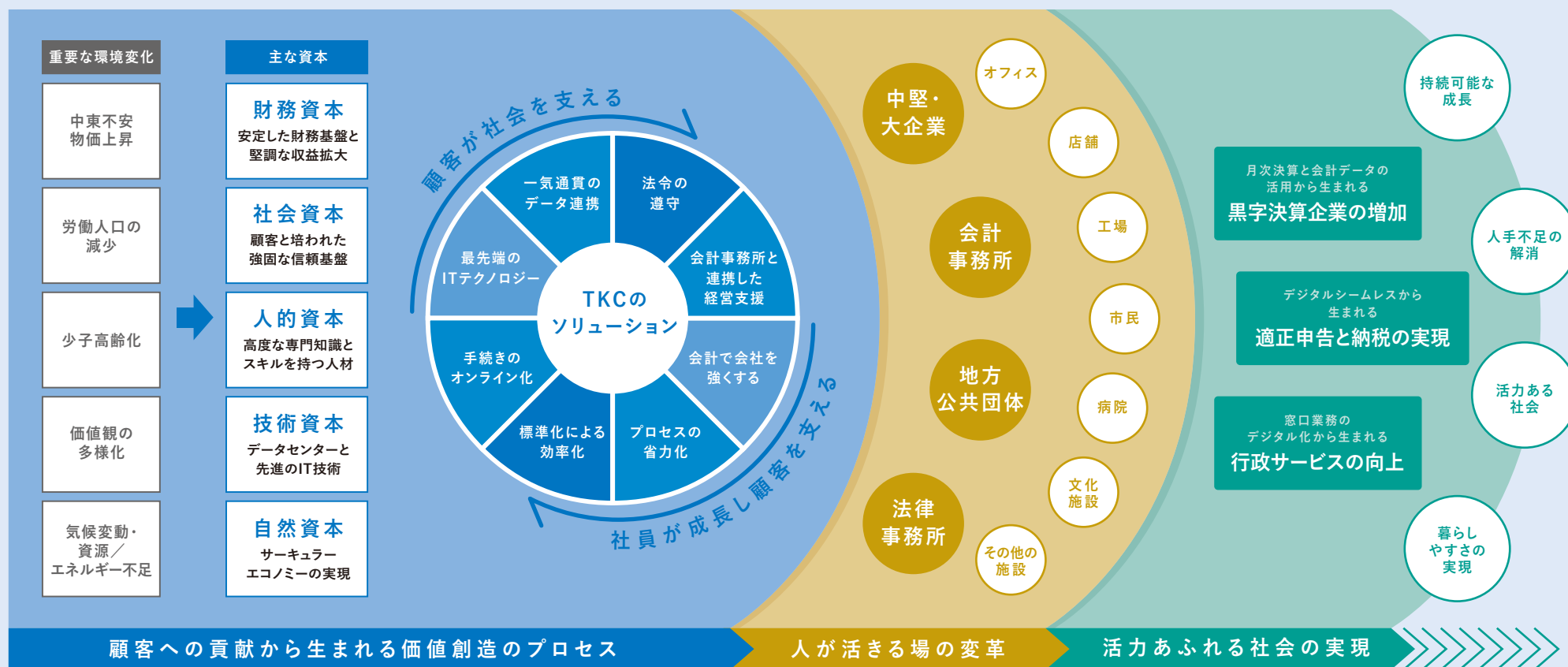


- 株式会社TKC出版
- 株式会社TLP
- TKC保安サービス株式会社
- 株式会社スカイコム
- TKCカスタマーサポートサービス株式会社
- アイ・モバイル株式会社

| TKCの価値創造 | 価値創造プロセス

インフォメーションテクノロジーを
駆使して活力ある社会を実現

加速度を増して進化し続けるインフォメーションテクノロジーを、中小企業や住民を支えるさまざまなシステムやサービスへに活用する。その先には、持続可能な成長や豊かな暮らしの実現など、新たな価値創造が開けていきます。



| TKCの価値創造 | 数字で見るTKC

会計事務所向け事業や地方公共団体向け事業による 当社の取り組みを数字でご紹介



法人税の電子申告社数

65.6万社

TKCシステムを利用して法人税の電子申告を行う法人数は日本の法人企業の5社に1社にあたります。

黒字決算割合

58.1%が 黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業^{※1}の黒字率は、国税庁統計^{※2}の黒字率(36.5%)よりも高い割合です。

TKCモニタリング
情報サービスの利用

37万件超 503金融機関

金融機関の9割が当サービスを利用しています。

売上トップ
100社の利用

90%超

日本の売上高トップ100社の9割以上がTKCのシステムを利用しています。

TKC連結グループ
ソリューションの利用社数

約6,200 グループ

上場企業をはじめ中堅・大企業グループの連結経営・税務戦略を支援します。

標準準拠システムへの移行

100%

顧客164団体(48市、99町、17村)においてガバメントクラウド、標準準拠システムへの移行を期限内に完了！

TKCシステム
利用市区町村数

1,150^{※3}団体超

「TASKクラウドサービス」は、全市区町村数1,741団体^{※4}の6割超が利用しています。

法律情報DB利用団体数

32,000 団体

法律出版18組織と連携。判例検索サービス「LEX/DBインターネット」の判例収録数は365,000件^{※5}を超え、2018年以降国内No.1を堅持しています。

※1: FXシリーズとTKC継続MASシステムを使用し、「書面添付」を実施している企業を集計 ※2: 国税庁「令和6事務年度法人税等の申告(課税)事績の概要」より
※3: 団体数には一部事務組合等を含みます ※4: 総務省自治行政局発表(2025年12月31日)の情報を特別区(東京都23区)を加えた数字 ※5: 2026年6月30日現在

| TKCの価値創造 | 財務ハイライト①

2つの事業部門の成長で、 これからもお客さまに貢献

会計事務所事業部と地方公共団体事業部の両事業部門においては、法律や制度の改正にも確実に対応し、システムとサービスを迅速に提供することでお客さまに貢献してきました。

売上高

83,476 百万円

営業利益

16,142 百万円

経常利益

16,590 百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

12,094 百万円

純資産

108,497 百万円

総資産

129,817 百万円

自己資本比率

83.6 %

自己資本利益率(ROE)

11.5 %

配当性向

46.9 %

※2025年9月期 連結データ

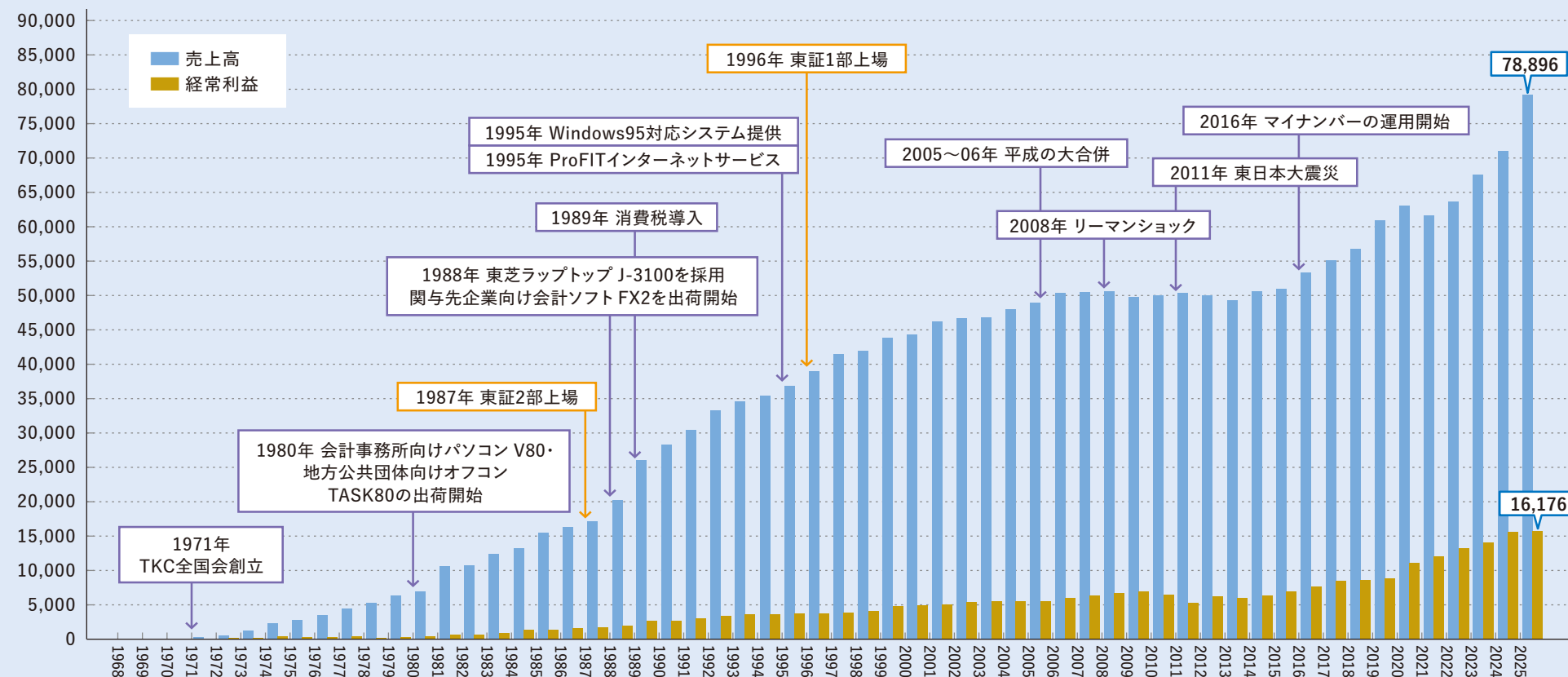
| TKCの価値創造 | 財務ハイライト②

11期連続で最高益を更新中

創業60年の歴史の中では、社会的なインパクトが大きい出来事に直面する時も常に前向きな姿勢で事業に取り組み、成長を目指してきました。その結果、51期以上連続の黒字経営を実現するとともに、直近11期連続で経常利益は最高益を更新しています。

個別実績の推移

(百万円) 1966年(昭和41年)設立



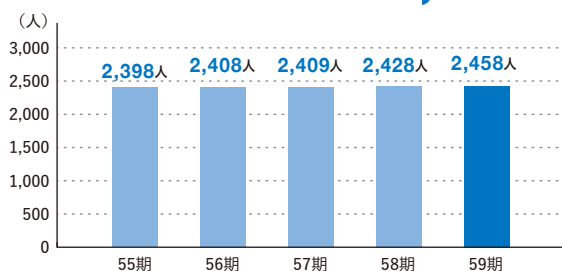
※2021年よりあ収益認識基準を適用。その適用がなければ11期連続増収を継続中

| TKCの価値創造 | 非財務ハイライト

従業員の働きやすさの追求や環境への配慮などで、 持続可能な社会を実現

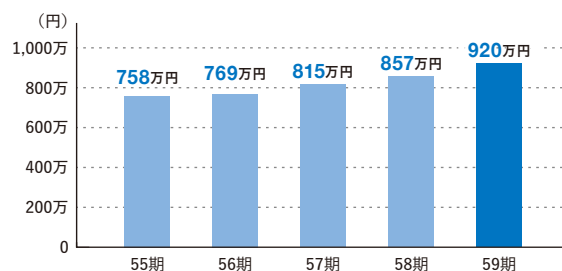
従業員数(単体)

2,458人



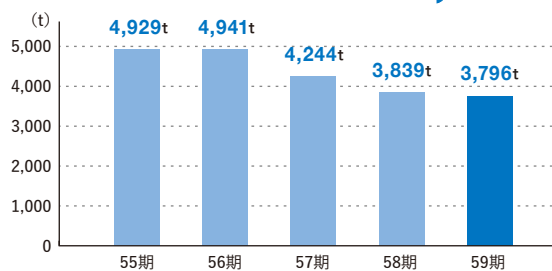
従業員1人あたりの人件費(単体)

920万円



温室効果ガスの排出量

3,796t



管理職に占める女性労働者の割合、 男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金差異

第59期 2025年9月30日現在

管理職に占める 女性労働者の割合※1	男性労働者の 育児休業取得率※2	労働者の男女の賃金の差異※1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
6.1%	71.7%	71.1%	71.3%	39.1%

社員が有する資格の一覧

- 税理士(5科目合格者)・・・4名 (簿記論 29名、財務諸表論 23名、税法科目 10名)
- 公認会計士・・・3名 ■ 米国公認会計士・・・1名
- その他(社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士など)・・・13名
- 基本情報技術者(レベル2)・・・904名 ■ 応用情報技術者(レベル3)・・・185名
- 高度情報処理技術者(レベル4)・・・34名
- 情報処理安全確保支援士・・・21名
- MCP・・・523名、AWS認定資格・・・57名
- JSTQB・・・135名、G検定・・・141名

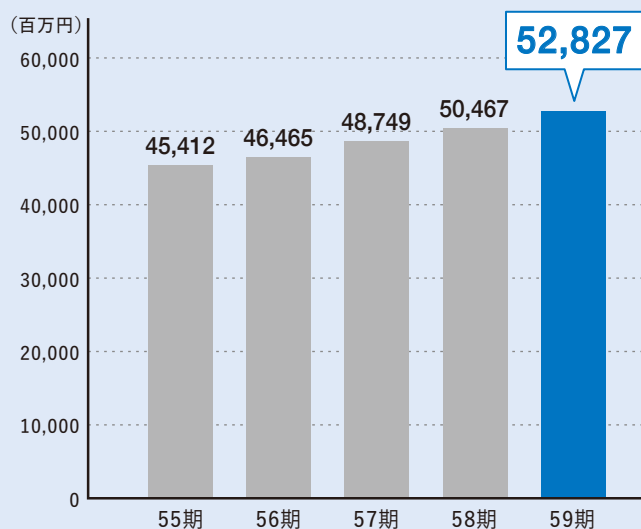
※1:「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。 ※2:「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

| TKCの価値創造 | 各事業の成長

変化する時代にも独自の先見力で、専門性を発揮し、 両事業の着実な成長を目指します

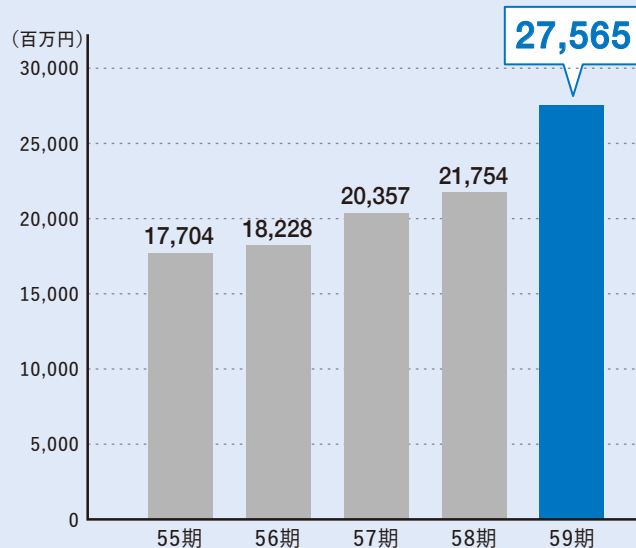
会計事務所事業の売上高推移

TKC会員事務所とその関与先企業の発展を支援するために、TKC全国会と密接に連携し、システムの開発・導入支援に取り組んでいます。

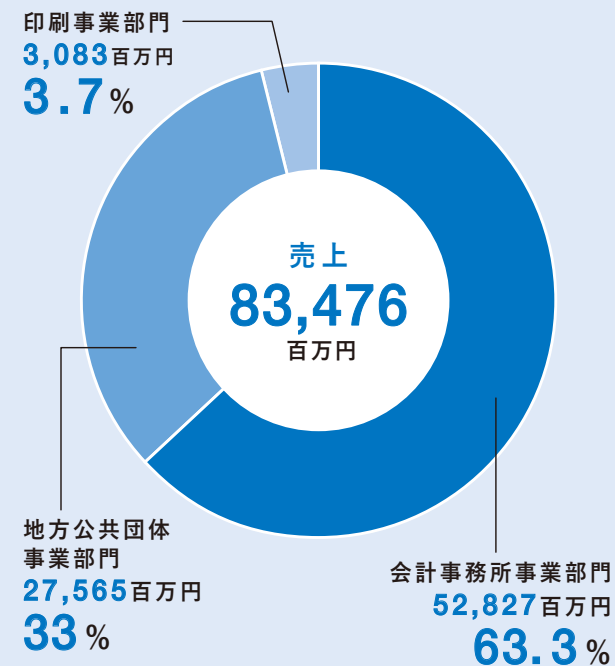


地方公共団体事業の売上高推移

行政効率の向上による住民福祉の増進を支援するために、地方公共団体に専門特化した情報サービスを展開しています。



売上高 (セグメント別)



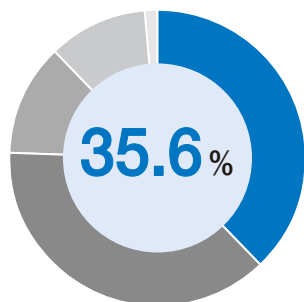
| TKCの価値創造 | TKCの売上構成

売上高の約7割が ストック型ビジネスです

当社では、クラウドサービスや各種システムをサブスクリプションや従量制で提供しています。これにより、法改正にも迅速に対応することはもちろん、サポート体制も充実し、お客さまに安心してお使いいただけます。主な売上高の構成は以下のとおりです。

コンピューターサービス

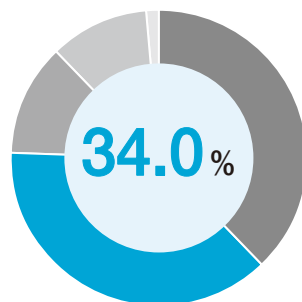
データセンターの 利用料



コンピューターサービスの売上高は、データセンター（TISC）での計算処理やデータ保管、帳票印刷サービスなどの利用に応じて発生します。

ソフトウェア

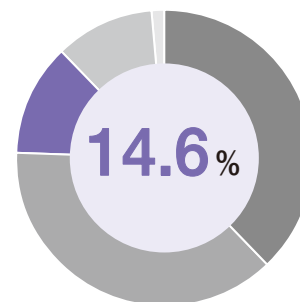
ソフトウェアのレンタル料 売り切りプログラム



ソフトウェアの売上高は、販売用ソフトウェアとレンタルソフトウェアで構成されており、その約7割をレンタルソフトウェアが占めています。

コンサルティング

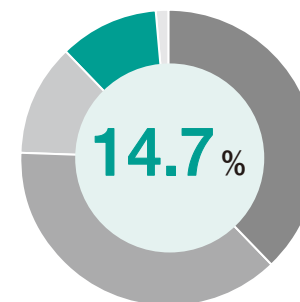
研修受講料 現地調整費用



コンサルティングの売上高は、ソフトウェアやハードウェア導入時のサポートサービスや、当社主催の研修会受講料によるものです。

オフィス機器

ハードウェア販売



オフィス機器の売上高は、システムを安心してご利用いただくために提供している、パソコン・プリンター・ネットワーク機器などの販売によるものです。

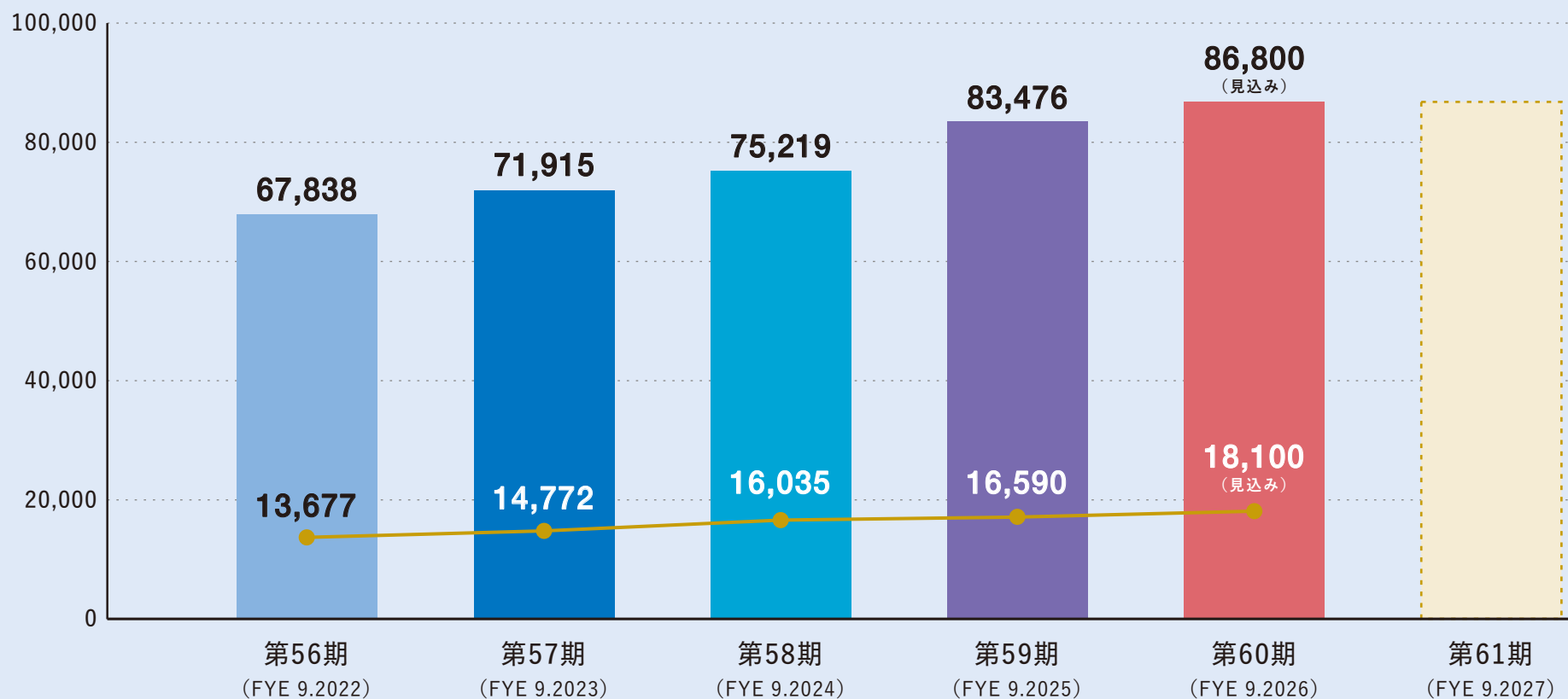
| TKCの価値創造 | 今後の見通し

2026年9月期（第60期） 売上高868億円の見込み

第59期に続いて第60期も地方公共団体の標準準拠システムへの移行により、大幅な売上増加を見込んでいます。第61期以降については、一時的な売上は減少するものの、ストック型売上の向上を見込んでおり、さらなる成長を目指しています。

連結ベース Consolidated results

棒グラフ：売上高(単位：百万円) 折れ線グラフ：経常利益(単位：百万円)



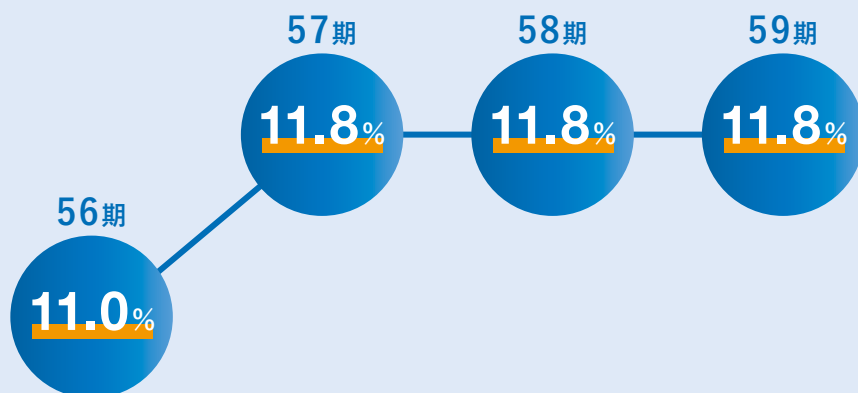
| TKCの価値創造 | 株主還元方針①

長期的な企業価値向上を目指し、 資本コストを意識した経営を実践

当社は、資本コストの管理指標として、ROE11%以上の目標値を設定して収益力を高めると共に、充実した株主還元を目指しています。また、収益力の向上を図る指標として、限界利益率70%以上の目標値を設定し、効率的な利益の創出を目指しています。

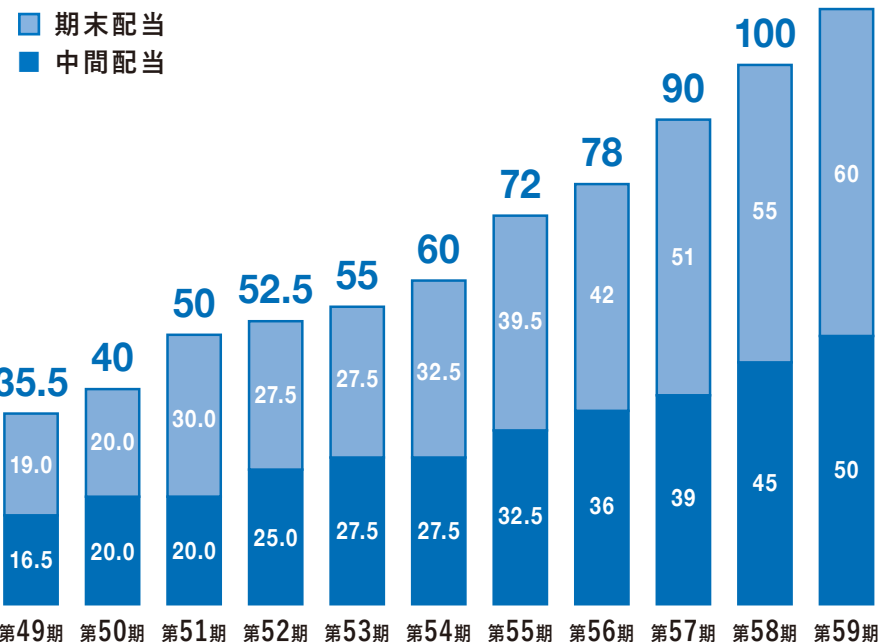
自己資本利益率（ROE）の推移

当社は、適正な利益を持続的に確保しながら、配当性向(単体)について50%を目処とすることを基本方針としています。また、56期以降、直近のROEは概ね5%と認識している資本コストを上回る水準(11%以上)を達成しています。



11期連続で増配を達成

参考：1株当たりの配当金の推移



※2021年(第55期)以前の中間配当・期末配当は、実際の支払額を株式分割(1:2)後の株数ベースに換算しています。

当社が掲げる向こう5年間の 株主還元方針

当社は安定した財務基盤の下、事業の成長を目指し、利益の創出を継続しています。株主の皆さまには事業の成長に応じた適正な配分を行うべく、努力してまいります。

株主還元方針

① 機動的な自己株式の取得

取得総額 **150** 億円を上限

取得株式数 **350** 万株を上限

対象期間：第60期(令和8年9月期)から
第64期(令和12年9月期)までの5年間

② 毎期の適正な利益確保

配当性向 **50** %を目標(単体)

第49期から11期連続している増配

自己株式の取得状況

令和8年2月16日

- 自己株式の取得 110万株
- 取得価格の総額 約44億円
- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 消却した株式 110万株
- 消却日 令和8年2月27日

令和8年3月12日

- 自己株式の取得 40万株
- 取得価格の総額 約15億円
- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 消却した株式 40万株
- 消却日 令和8年3月31日

令和8年7月13日

- 自己株式の取得 79万1100株
- 取得価格の総額 約28億円
- 取得した株式の種類 当社普通株式
- 消却した株式 79万1100株
- 消却日 令和8年7月31日

合計 **229万1100株** の自社株式を取得

| TKCの価値創造 | 株主還元方針③

株式上場以来、減配なしの実績 配当金と配当性向（単体）

1987年の株式上場以来、当社は一度も減配することなく、配当性向を高めるための努力を重ねてまいりました。日本経済が不透明な状況下にあった直近も、11期連続の増配を達成しました。今後も株主の皆さまに貢献できるよう取り組んでまいります。

年	普通 配当	特別 配当	記念 配当	年間 配当	配当 性向	備 考
1987	10			10	10.7%	東証2部上場
1988	10			10	12.5%	株式分割[無償交付](1: 1.25)
1989	11	1		12	13.9%	株式分割[無償交付](1: 1.2)
1990	12			12	14.1%	株式分割[無償交付](1: 1.2)
1991	14		6	20	27.5%	株式分割[無償交付](1: 1.2)
1992	16			16	19.7%	
1993	16			16	19.3%	株式分割[無償交付](1: 1.1)
1994	16			16	18.2%	株式分割[無償交付](1: 1.1)
1995	16			16	18.0%	株式分割[無償交付](1: 1.1)
1996	16			16	19.7%	東証1部上場・株式分割[無償交付](1: 1.1)
1997	16			16	20.3%	株式分割[無償交付](1: 1.1)
1998	16			16	19.5%	
1999	17	1		18	20.8%	
2000	18			18	20.4%	
2001	18			18	20.6%	
2002	19	1		20	21.7%	
2003	25	5		30	30.5%	
2004	30			30	29.8%	
2005	30		5	35	32.7%	創業40周年記念配当
2006	30		10	40	36.2%	創業40周年記念配当

年	普通 配当	特別 配当	記念 配当	年間 配当	配当 性向	備 考
2007	40			40	36.1%	
2008	40		4	44	36.8%	連続30期増収増益記念配当
2009	44			44	31.4%	
2010	44			44	33.0%	
2011	44			44	39.3%	
2012	44			44	37.8%	
2013	44			44	32.3%	
2014	44			44	32.7%	
2015	66		5	71	46.3%	創業50周年記念配当
2016	70		10	80	46.8%	創業50周年記念配当
2017	100			100	44.9%	
2018	105			105	46.5%	
2019	110			110	46.2%	
2020	120			120	42.2%	
2021	97.5	7		104.5	45.7%	株式分割(1: 2)
2022	72	6		78	45.1%	
2023	78	12		90	45.7%	
2024	90	10		100	46.7%	
2025	100	10		110	47.9%	

CHAPTER 02

INTEGRATED
REPORT
2026

TKCの強さの源泉

Corporate Mission

- ① 会計事務所と地方公共団体に専門特化し、サービスを多重化
- ② AI駆動型のシステム開発と
AIエージェントを搭載したシステムを提供開始
- ③ システム開発の根底にあるのは、徹底した法令遵守の思想
- ④ 24時間、365日、正社員で管理・運営するデータセンター
- ⑤ ドイツDATEV社との50年以上の連携により、グローバルな知見を導入

- ⑥ マイクロソフト社のシアトル研修に、20年以上にわたりTKCの開発者が参加
- ⑦ 社員が現場訪問し、顧客を支える手厚いサポート体制
- ⑧ 開発からサポートまで自社完結、全社連携で『100%顧客救援』
- ⑨ 新卒社員のスキルを向上させる人材サポート
- ⑩ 私たちが大切にしている“理念に基づく経営”とは



| TKCの強さの源泉 | サービスの多重化

会計事務所と地方公共団体に 専門特化し、サービスを多重化

TKCのお客さまである会計事務所と地方公共団体は、どちらもコンプライアンスを重要視しています。そのためTKCは、常に各種法令や制度を遵守したシステムを開発・提供し、顧客への貢献を目指しています。

サービスの多重化

会計事務所と共に 企業を支える



TKC全国会会員の会計事務所と共に、
「黒字決算と適正申告」を実現し、
「会計で会社を強くする」事業を
展開しています。

各種法令や
制度を遵守した
システムを
開発・提供

地方公共団体の 行政と住民を支える



基幹業務システムや内部事務の
デジタル化を進め、
「スマート行政DX」の実現を目指します。
それにより住民サービスや住民福祉の
向上に貢献します。

| TKCの強さの源泉 | AIの活用

AI駆動型のシステム開発と AIエージェントを搭載したシステムを 提供開始

「GitHub Copilot」の全社定着プロジェクトを開始しました。全エンジニアがAIを活用しながら開発を行うことを前提に、生産性と品質の向上を目指した開発体制づくりを進めています。

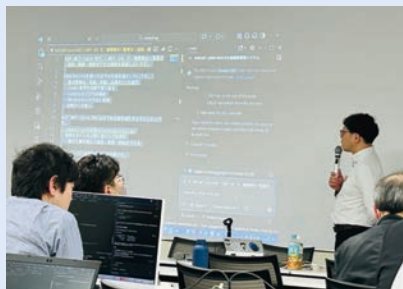
AI駆動型システム開発の主な内容

01 技術研修グループの新設

02 開発方針策定

- ・開発言語・プロセスごとの適用領域の定義
- ・AI活用ガイドラインの策定

03 社員教育の実施



「OMSエージェント」と「FXエージェント」を 本年9月より順次提供開始

税理士事務所がAIを活用する場合の法的義務

TKCの解決アプローチ 技術によって、税理士のコンプライアンスを支える

責任を税理士だけに負わせない
システムを提供するTKCが、技術によって支える

そのために、3つの設計思想を採用しました。

01

Governance by Design

セキュアな
AIエージェント

データを守る仕組みを、
設計段階から組み込む

02

Platform-Native AI

システム
統合型

既存のTKCシステムの中で
AIが動作するように設計

03

Human in the Loop

必ず人間が
確認・承認

適法性の判断は、関与先
企業、税理士が必ず行う

| TKCの強さの源泉 | 法令遵守

システム開発の根底にあるのは、 徹底した法令遵守の思想

TKCのお客さまである会計事務所と地方公共団体は、税法・会社法・民法・行政法など、法律と深く関わりながら社会的責務を全うしています。従って、TKCが提供するシステムやサービスには、法令や国の制度への深い理解と、法改正や制度改正に迅速に対応することが求められます。

「法令遵守」「トレーサビリティの確保」の実現に向けた取り組み

電子帳簿は、①過去の仕訳データの加除訂正履歴(トレーサビリティ)を残す「優良な電子帳簿」と②帳簿の加除訂正履歴を残さない「その他の電子帳簿」に区別されます。TKCは適正申告を実現するために「優良な電子帳簿」を作成する「FXシリーズ」の利用促進を全国的に展開し、利用企業の信頼の証しにもつながっています。

TKCシステムは、証憑の発行・保管から日々の仕訳、毎月の試算表、決算書と税務申告書の作成、さらには電子申告・電子納税に至るまでデジタルシームレスで一気通貫です。

(JIIMAによるデジタルシームレス認証取得)

TKCシステムの開発思想

会計事務所の指導の下で、関与先企業の会計帳簿についてその証拠能力および法令準拠性を確保することを目的として設計しています。

- ① 法的記帳要件を完全に充足する入力項目の整備
- ② 過去データの訂正・追加・削除の処理の禁止
- ③ 年一ではなく月次での処理方式の採用
- ④ 「記帳適時性証明書」の発行
- ⑤ データセンターにおける原始仕訳データの10年間備蓄



トレーサビリティが確保された 会計システムとは？

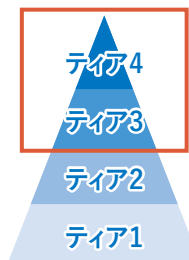
頂上(決算書・申告書)から振り返ったとき、麓(日々の取引)からどの道を通ってきたかが分かる仕組みなので、迷いません。

| TKCの強さの源泉 | データセンター

24時間、365日、正社員で管理・
運営するデータセンター

▶ 「データセンター紹介」

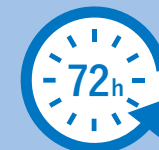
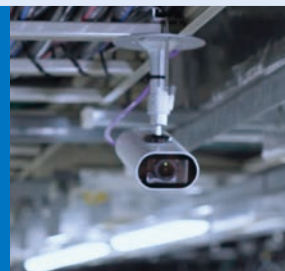
万が一にも損なわれてはならない企業の会計データや地方公共団体の各種データを管理・運用するTKCインターネット・サービスセンターは、80万件を超えるお客さまが利用しています。50年以上にわたり培ったノウハウが結集され、各種システム・サービスをご提供すると共に、パートや外注などに頼ることなく、当社の正社員が大切なデータをしっかりとお預かりしています。



ファシリティ基準

ティア3以上対応!

ティアとは、日本データセンター協会が制定したデータセンターのファシリティ基準です。

TKCの正社員による
24時間365日の
有人監視超高感度煙検知
システムで
0.1%の煙を検知震度7に
対応する地震対策停電時でも
自家発電で
72時間の
連続稼働内外の常時監視と
生体認証などによる
万全な
セキュリティ外気冷房効果による
省エネ対策
消費電力
40%削減

| TKCの強さの源泉 | グローバルパートナーシップ①

ドイツDATEV社との50年以上の 連携により、グローバルな知見を導入

ドイツのDATEV社と当社は縁が深く、共に1966年に創業で、創業者であるハインツ・セビガー博士も当社の創業者である飯塚毅博士と同様に税理士です。また、事業目的も同じで会計事務所に情報技術を導入し、「会計」を通じて社会の発展に寄与しています。

50年以上のパートナーシップ

日本オリベッティ社の紹介により、飯塚毅博士がニュルンベルグの DATEV 本社を初めて訪問したのが1972年1月19日です。セビガー博士との面談では、将来共に協力すべき重要なパートナーとしての誓いを交わし、現在に至るまで54年にわたり提携関係を継続しています。



2025年10月 TKC栃木本社とTISCにて



年2回の相互交流

DATEV 社と当社は、春と秋の年 2 回相互に本社を訪問し、システム開発をはじめとしたさまざまな情報を共有し、意見交換しています。ペポルインボイスの送受信試験もそうした信頼関係の構築に基づくものとして実施しています。



2025年6月4日 DATEVにて

| TKCの強さの源泉 | グローバルパートナーシップ②

マイクロソフトのシアトル研修に、 20年以上にわたりTKCの開発者が参加

マイクロソフト社と当社とのつながりは、同社の2代目CEOであるスティーブ・バルマー氏が、2002年に当社の東京本社を訪問したことがきっかけです。以来、シアトルのマイクロソフト本社で行われる研修に、当社は2004年から参加しています。

ITに関する世界最先端のスキルを養う研修制度

2002年当時、当社はマイクロソフトの開発ツールやウイルス対策ソフトなどを積極的に購入しており、その縁で日本マイクロソフト社が、バルマー氏の来日にあわせて行われる日本企業視察の候補先として当社を選定しました。それがきっかけで2004年以降、マイクロソフト社に訪問し研修を受講するようになりました。同社が、日本企業の社員をシアトル本社に招き、毎年、研修会を実施するのは極めてまれなケースです。2025年は9月9日から6泊8日の日程で行われた研修会には、当社グループのシステム開発担当者を中心に30名が参加しました。テーマは「AIで開発を再構築する」で、「GitHub Copilot」や「AzureAI」などに関する講義を受講しました。



2025年9月9日に米マイクロソフト社での研修に参加



2002年6月25日 スティーブ・バルマー氏訪問時の様子(写真 右手前)。同氏は「.NET」(ドットネット)戦略、TKCとのアライアンス強化について語り、ミーティングは成功裏に終了

| TKCの強さの源泉 | 手厚いサポート体制

社員が現場訪問し、顧客を支える
手厚いサポート体制

外注などのベンダー任せではなく、担当社員が現場でお客さまをサポートするのが当社のモットー。全国56拠点のSCGサービスセンターと15拠点の自治体営業課・サポート課に社員を配置し、システムの導入支援はもちろん、お客さまの現場を定期訪問しています。また、トラブル時には迅速に駆け付け、お客さまの事業継続を支えます。

TKC全国の事業所（拠点数）

■ 本社…………… 2	■ 自治体営業部…………… 6
■ 統括センター…………… 7	■ 自治体営業課・サポート課…………… 15
■ SCGサービスセンター… 56	■ システム運用部…………… 1
■ 企業情報営業本部…………… 3	■ TKCインターネット・サービスセンター(TISC)… 1
■ 統合情報センター…………… 6	■ TKCカスタマーサポートサービス(TCSS)… 1
■ サプライ支社…………… 2	



全国450名超のスタッフが会計事務所を現場サポート



最適なシステムの提案から導入・立ち上げまで、専門知識を持った担当社員がお客さま先でサポート。システムを導入して終わりではなく、導入後も定期的に訪問し、トラブル時には現場で対応にあたります。

全国200名超のスタッフが地方公共団体を現場サポート



住民が、スマホで様々な申請手続きを行えるなど、行政手続きや内部事務のデジタル化が加速しています。そこで、当社のシステムを導入した自治体に対する訪問サポートを徹底し、円滑な行政運営を支援しています。

| TKCの強さの源泉 | サポートフォーメーション

開発からサポートまで自社完結、
全社連携で『100%顧客救援』

お客さまの経営に直結し、また住民サービスに欠かせないTKCが提供するシステムに、万一障害などが発生した場合、第一報から復旧確認まで、全社をあげてお客さまの「100%救援」に取り組みます。東日本大震災では、当社のデータセンターも震度6強の揺れを受け、周辺地域は停電しましたが、サービスの停止は1秒もありませんでした。



01 システム開発部門

会計事務所と地方公共団体、さらに大企業の会計分野や法律関連の各種情報など、開発、運用、顧客対応、セキュリティ全てをカバーできるのがTKCの強みです。

02 SCG※と自治体営業スタッフ

※ システムコンサルティンググループ

SCGは会計事務所を毎月訪問し、コンサルティングや研修、自計化推進などを担当します。地方公共団体は営業課がサポート。導入から運用まで責任を持って支援します。

03 ヘルプデスクサービス

グループ企業のTKCカスタマーサポートサービスの専門スタッフが、会計事務所やその関与先企業、地方公共団体などからの問い合わせに対し電話やメールで回答します。

04 オペレーション部門

セキュリティとICTの専門スタッフ(TKC社員)が、TKCのデータセンター(TISC)や、全国に6カ所あるTKC統合情報センターの運用を担当しています。

| TKCの強さの源泉 | TKCの人材

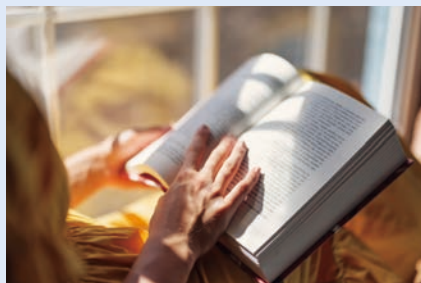
新卒社員のスキルを向上させる 人材サポート

当社には、ユニークな「個人図書購入支援制度」をはじめ、社員の成長や健康を支援するさまざまな制度があります。また、システム開発のエンジニアや営業担当の約8割が、新卒採用であることも当社の特徴です。社会人としての基礎知識から専門知識を習得し、さらなる活躍に向けたスキルアップを会社が手厚くサポートしています。

個人の意欲や成長、そして健康面も手厚くサポート

個人図書購入支援制度 (年間10万円～30万円/1人)

社員が自己啓発のために購入する書籍の費用を、会社が全額負担する制度です。新入社員でも年間10万円まで利用でき、役職に応じて年間30万円までの費用を会社が負担します。



資格など社員の学習を 支援する制度

資格取得時表彰金制度や学位取得支援制度、通信教育の受講費用などを従業員共済組合が貸し付ける制度、奨学金を会社が代理返済する制度も用意されています。



社員や家族の健康を サポートする制度

従業員共済組合は、社員や扶養家族の医療費(健康保険適用の範囲内)を全額補助します。予防接種費用を補助したり、家族の検診費用を補助する制度なども設けられています。



高度な専門知識の追求

スキルに応じて学べる 研修制度も充実

システム開発職の新入社員研修では、専門学校が行う2年間分のカリキュラムを約8カ月間で学習。経験や職種などに応じて体系だった教育・研修を実施しています。



私たちが大切にしている “理念に基づく経営”とは

創業者の飯塚毅博士は、「自利トハ利他ヲイフ」と書に残しました。
これは、博士が49歳になった時の言葉で、
当社はこの思想に基づく経営を今日まで続けてきました。

名誉会長

飯塚 真玄 Masaharu Iizuka



自分の本当の利益は、 人の利益を図ることの中にある

創業者である父の飯塚毅は、TKC設立翌年の1967(昭和42)年、最澄の「大乘の菩薩の道にはすべて自利なし 利他を以て即ち自利となすが故に」の一節を目にし、一つの気づきを得ました。

最澄は「利他の中にこそ自利がある」と説いていたのです。自利と利他は分けて考えるものではなく、「本当の自分の利益である自利とは、他の利益をはかることにある。徹底して“他”のためにつくすことが、自分の利益になるのだ」。これが「自利利他」の本当の意味だ、と父が感銘を受けた瞬間でした。これにより、「自利利他」を会社の

基本理念にしたのです。

しかし「自利利他」は深遠な仏教用語でもあり、どうしても抽象的になってしまいます。そのため、「自利利他」の精神をどのように会社経営に活かせるかを考え、私が父の跡を継いで2代目の社長になった時に「自利利他」は社是とし、経営理念は「顧客への貢献」としました。



社は「自利利他」(自利トハ利他タイプ)

を開始しました。これは月次決算の終了後に会計事務所の税理士(所長)とその関与先企業の経営者に対し、業績速報をメールで送信するサービスです。これらのサービスにより金融機関や企業経営者からの会計事務所に対する信頼をより強固なものにすることを願っています。

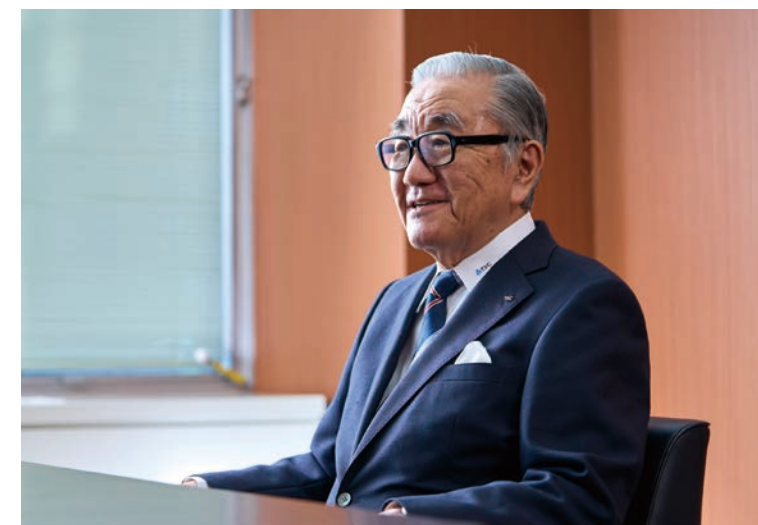
当社が事業を行っている業界は非常に複雑かつ技術の変化が激しく、お客さまに貢献するには、不断の学習と研鑽が求められます。常にお客さまの事業の成功条件を探求する。それが「自利利他」に合致すると信じ、事業に邁進しています。

基本理念である 「顧客への貢献」の導き

「お客様の繁栄のために、お客様の事業の成功条件を探求し、これを強化するシステムを開発し、その導入支援に全力を尽くす」。この経営理念「顧客への貢献」は日常的にも社内で唱和され、かつお客さまへの貢献を実現できているかを自ら

チェックする姿勢が社員に根付いています。

「顧客への貢献」が具体化された実践例としては、「TKCモニタリング情報サービス」があります。TKC会員事務所が毎月の巡回監査を実施した上で作成する試算表や年度決算書などの財務情報を、関与先企業からの依頼に基づき、無償で金融機関に電子データで提供するサービスです。また最近では、「月次決算速報サービス」の提供



CHAPTER 03

INTEGRATED
REPORT
2026

顧客と共に築く社会 -会計事務所事業- Accounting Firm Business

TKCの創業と共にスタートした会計事務所事業。

創業者飯塚毅が税理士・公認会計士として関与してきた中小企業への熱い思いはいまも受け継がれ、
開発される独自のシステムや機能の中に生きているといっても過言ではないでしょう。

他社に追従を許さない価値が、ここにあります。



中小企業の経営力強化のために、 先進のシステムと会計事務所との 連携強化を誓います。

TKCは60年の歴史で培った知見を活かし、
さらなる成長を目指します。
会計事務所向けの事業では、TKC全国会会員である税理士、
公認会計士との連携を一層強化し、
社会における存在価値の向上を図ってまいります。

代表取締役社長

飯塚 真規 Masanori Iizuka



中小企業が抱える3つの 課題の解決に向けて

いま、日本の中小企業は、3つの大きな課題に
直面しています。1つ目は物価の高騰です。さま

ざまな仕入れ価格に加え、これまで価格変動が
少ないといわれてきたエネルギーコストや家賃も
上昇し、併せて賃上げ要求の声も高まっています。
その一方で、適正な販売価格への転嫁を行うこ
とが難しく、厳しい経営環境下での経営手腕が問

われています。そのため当社は、自社の業績をリ
アルタイムに把握し、経営の意思決定を可能にす
るクラウド型の会計システムを提供するとともに、
TKC会員税理士による月次決算の実施と経営助言
を行える仕組みを整えています。

2つ目は、会社を成長させるために資金調達力をいかに高めるかです。TKCでは、中小企業の財務経営力を高めるために会計システム「FXクラウド」を提供し、月次決算の実施による「黒字決算と適正申告の実現」を支援しています。また、資金調達力を高めるために、毎年の決算書や月次試算表をデジタルデータで金融機関へ開示する「TKCモニタリング情報サービス」を提供しています。当サービスは、情報の非対称性を解消し、

金融機関との連携強化を図る仕組みとして、多くの金融機関から評価されています。こうした活動により、中小企業の財務経営力と資金調達力の向上を支援しています。

3つ目は、ますます深刻化する少子高齢化問題への対応です。労働人口が減少する時代に、いかにして事業を継続・成長させるかは大きなテーマです。注目されるAIなどの技術を活用し、自動化できるものは自動化して、本業に集中できる

事業環境を整備することが重要となります。しかし、次々と登場するAIの最先端技術を独自に理解し、使いこなすには、ハードルが高いと考える経営者も多いことでしょう。当社は、人手不足に悩む中小企業の生産性向上のために、AIエージェントを搭載したサービスを提供します。それにより、多くの中小企業が負担なく、安心し

てAIを活用できる環境を用意します。

会員会計事務所による伴走支援とそれを支えるTKCシステム

前述のような課題を踏まえ、当社の会計事務所事業部門では、その解決に向けたさまざまな取り組みを実践しています。TKC全国会の会員事務所以が毎月行う関与先企業への巡回監査は、まさに中小企業に対する伴走支援として定着しました。同時に当社の「FXクラウド」をご利用いただくことで、関与先企業の58%超が黒字化しています。さらに、「365日変動損益計算書」や「得意先順位月報」などの機能を活用する企業は、黒字決算割合が一層高まることが明らかになっています。

また、提供開始から1年で利用者数が2万社を超えた「月次決算速報サービス」も、経営の迅速な意思決定を支援するサービスとして、多くの経営者から高く評価されています。その他にも、当社が無償で発行している「記帳適時性証明書」は、月次決算から電子申告に至るすべての業務プロセスを一気通貫で完了したことを当社が第三者とし



て証明するもので、決算書の信頼性を高めています。

ノウハウと実績を活かした 先見力の発揮

会計データの作成をシステムと人の両面で支援する当社は、「会計で会社を強くする」というコンセプトのもと、大企業に対する支援も行っています。特にEUでは、2030年よりデジタルインボイスの発行が義務化される予定です。当社では、業務提携先であるドイツのDATEV社との間で、「ペポルインボイスの送受信」の試験運用を開始しました。今後は、日本企業が海外企業との取引における請求をペポルインボイスで送信できるよう、機能強化を進めていきます。

また、上場企業には2027年4月から新リース会計基準が適用されます。各社は固定資産の管理に加え、取引やリース契約の内容をすべて確認する作業に追われることが見込まれます。そのため当社は、上場企業に対し、新リース会計基準対応に関する情報発信やオンラインセミナーを実施するとともに、固定資産管理システ



ム「FAManager」の利用を促進しています。

さらに、会計事務所の支援のために構築した法令・判例のデータベースは、日本の法曹界だけでなく法科大学院にまで裾野が広がりました。今後、司法試験のCBT試験(Computer Based Testing)への移行に向け、「TKCデジタルテスト」の開発・導入に取り組んでいます。当社は理念に基づく経営により、TKC全国会会員を

はじめ、お客さまを全力で支援します。

そして、

- ① 黒字企業の割合を高めて優良企業を育成する、
 - ② 会計事務所による伴走支援体制を強化する、
 - ③ 会計業界や法律業界の動向を見据え先手を打つ、
- これら3点の実現を目指し、日本経済のさらなる成長と持続可能な社会の構築に努めます。

わが国最大級の職業会計人集団 「TKC全国会」との密接な連携

TKC全国会は、TKCのシステムを活用して租税正義の実現や中小企業の存続・発展に寄与することを目指し、1971年に結成されました。税理士の4大業務を完遂し、日本の中小企業を支援する専門家集団です。

TKC全国会結成の目的

TKC全国会の結成目的は次の6点です。

1. 租税正義の実現
2. 税理士業務の完璧な履行
3. 中小企業の存続・発展の支援
4. TKC会員事務所の経営基盤の強化
5. TKCシステムの徹底活用
6. 会員相互の啓発、互助及び親睦



第7代TKC全国会会長

坂本 孝司

Takashi Sakamoto

会計事務所の経営革新

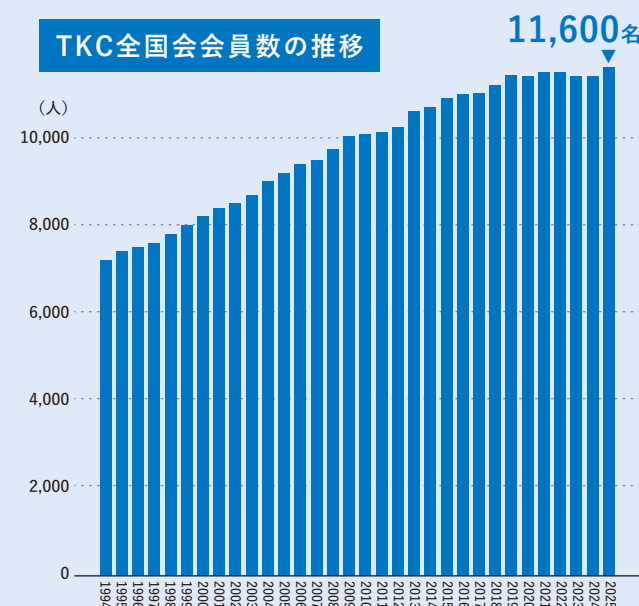
税理士の4大業務を完遂し、
中小企業を元気にしよう！
一月次決算体制の構築が
すべての基本ー

- ① 月次巡回監査の
実施関与先を増やす
- ② FXクラウドシリーズで
TKC方式の自計化を推進する
- ③ 月次決算速報サービスを活用し、
自己資本比率の向上を支援する

TKC全国会会員数：11,600名

TKC全国会会員事務所：9,900事務所

※2026年3月末現在



| 会計事務所事業 | TKC全国会の取り組み①

会員の税理士・公認会計士が 月次決算を支援、優良企業を育成

TKC会員事務所の税理士は、毎月、関与先企業を訪問して巡回監査を実施することにより月次決算を支援しています。また、専門家の知見をもとに、税理士の4大業務である「税務」「会計」「保証」「経営助言」を遂行しています。

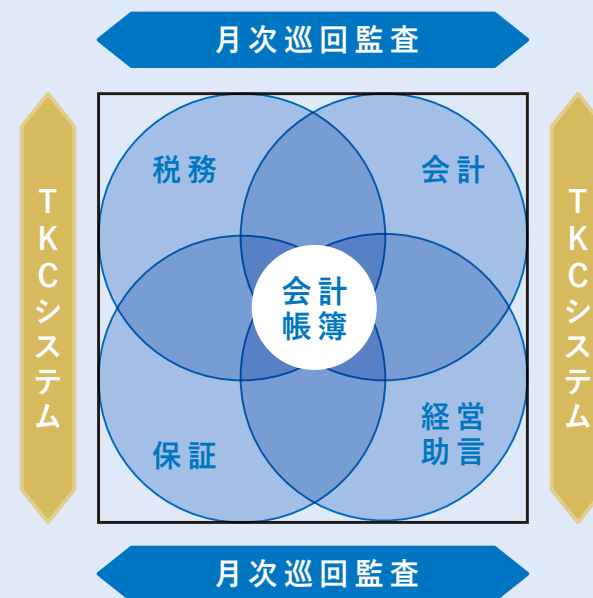
「会計で会社を強くする」

毎月会計の専門家が関与先を訪問し、次の業務を行います。

1. 税理士の4大業務である税務、会計、保証、経営助言を実践
2. 優良な電子帳簿の作成と月次決算体制の構築を支援
3. TKCシステムを活用し「黒字決算」と「適正申告」を支援
4. 決算書の信頼性を高め、金融機関や取引先からの信頼度アップに貢献
5. 経営革新等支援機関として創業から事業承継までを支援
6. 優良企業を目指して「会計で会社を強くする」取り組みを実践



税理士の4大業務



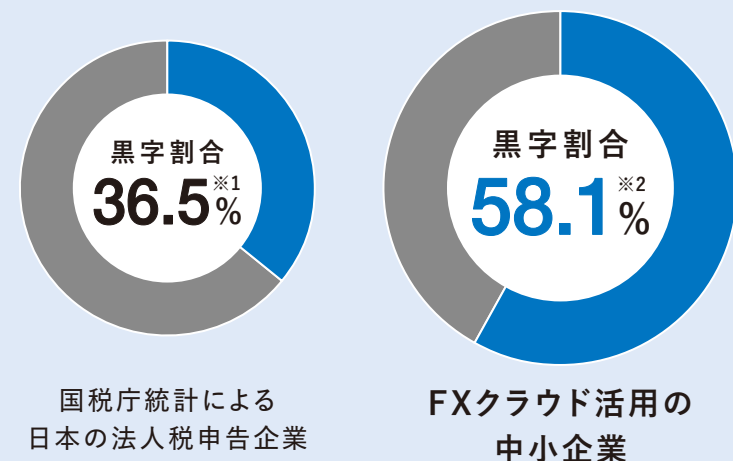
| 会計事務所事業 | TKC全国会の取り組み②

優良企業育成のため、「黒字決算と適正申告の実現」に取り組む

国税庁が2025年10月に発表した「法人税等の申告(課税)実績の概要」によると、令和6事務年度における全法人の黒字申告割合は36.5%で、法人の6割強が赤字となっています。TKC全国会は、「TKC経営指標(BAST)」が定義する優良企業を育成することに努め、日本経済の発展と成長に貢献します。BAST: Business Analyses & Statistics by TKC

黒字決算を支援

TKCの会計システム「FXクラウド」で業績管理している
中小企業の58.1%が黒字を達成しています。



※1: 黒字申告した法人の割合(令和6年度・国税庁)による

※2: FXシリーズとTKC継続MASシステムを使用し、「書面添付」を実施している企業を集計

適正申告を支援

＜中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です＞

中小会計要領 チェックリスト

中小会計要領への準拠状況を確認。

税理士法第33条の2第1項 申告書の作成に関する 計算事項等記載書面

税務申告書を作成する過程において、
税理士が相当注意義務や説明責任を果
たしていることを確認。

記帳適時性証明書

日々の記帳から会計帳簿、決算書、税
務申告書まで一気通貫で作成されてい
ることや監査の頻度を確認。



| 会計事務所事業 | 月次決算の実践

「黒字決算」と「適正申告」を支える「月次決算」の実施

月次決算とは、毎月の月末を決算期末とみなして、業績の判断に役立つ月次決算書を作成することです。これにより、「黒字決算」や「適正申告」をスムーズに実現することが可能になります。TKC会員事務所では巡回監査を行い、月次決算の支援をしています。

TKC会員事務所が実践する巡回監査とは？

巡回監査とは、関与先を毎月および期末決算時に訪問し、会計資料ならびに会計記録の適法性・正確性・適時性を確保するために、会計事実の真実性・実在性・網羅性を確認し、必要な指導を行うものです。

また、巡回監査では、経営方針の健全性についても十分に吟味・検討を行います。

巡回監査は、毎月実施する「月次巡回監査」と、期末決算時に実施する「決算巡回監査」に分けられます。

黒字決算や適正申告に欠かせない「月次決算」の実践

TKC会員事務所は、毎月、関与先企業を訪問し、会計帳簿の適法性や正確性、適時性を確かめ指導します。

そうした巡回監査と月次決算、そして経営助言の実施により、関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援しています。

FXクラウドに
仕訳入力

会計事務所による
巡回監査※

優良な電子帳簿の
作成

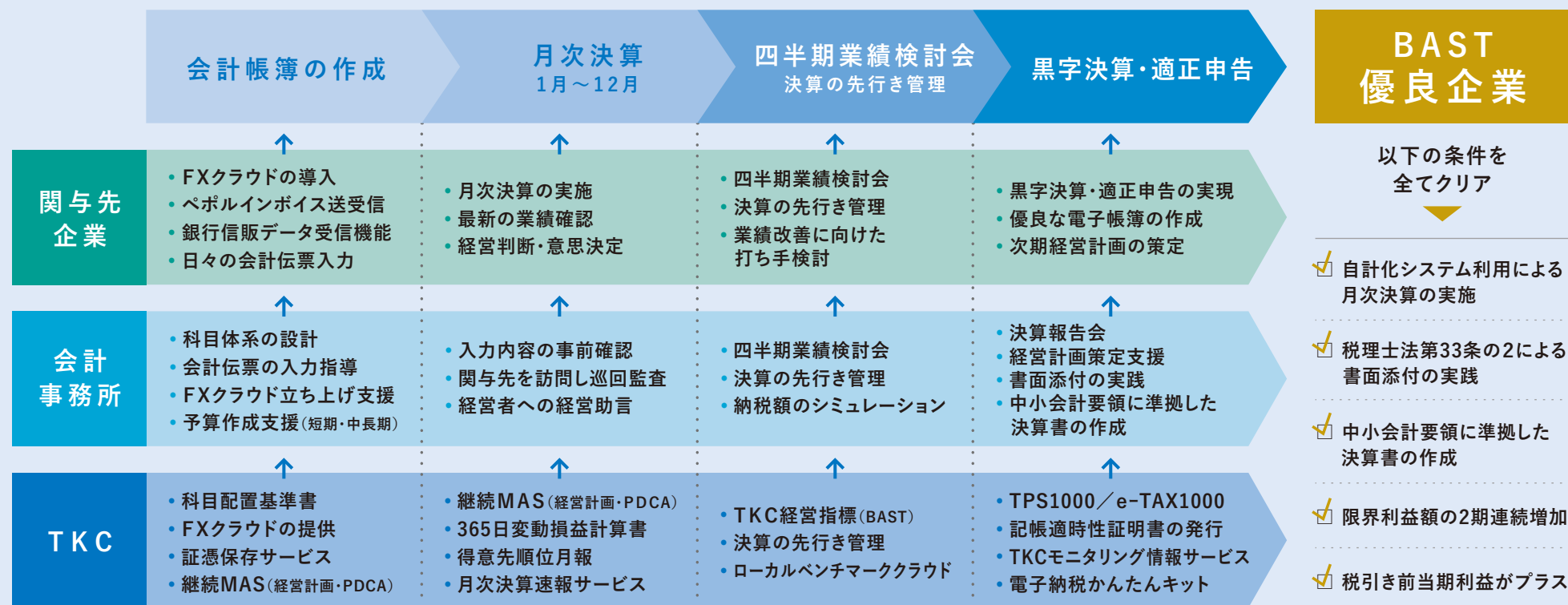
業績管理体制
構築

経営の先行き
管理

| 会計事務所事業 | 優良企業へのステップ

会計事務所と共に進める、 ビジネスモデル

適時・正確な会計帳簿の作成から、自社の現状を正確に把握する月次決算、決算の先行き管理と業績改善、黒字化から自己資本比率の向上まで、TKCシステムの活用とTKC会員事務所によるサポートで実現します。それが優良企業を育成するTKCのビジネスモデルです。



TKCのデータセンターにて会計から税務申告・納税までデジタルシームレスを実現

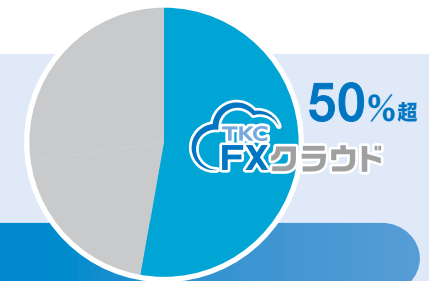
専門性の高いシステムときめ細かな サービスで中小企業を支援

「会計で会社を強くする」ためのTKCのサービス

01

FXクラウドシリーズ

FXシリーズのクラウド割合



| 黒字決算と適正申告を支援する3階層のシステム設計 |

システム	目的	必要な機能
経営戦略 レベル	トップが組織全体の動向を即座につかむために利用する	① 中長期経営計画の策定支援 ② 最重要情報の要約表示(グラフを含む) ③ 時系列比較(最低5年、60カ月、365日) ④ 先行き管理(警告)と問題解決策(打ち手)の提示 ⑤ 外部情報のタイムリーな提供(インターネット)
経営管理 レベル	管理者が部門業績を検証し、次の打ち手を考えるために利用する	① 高速な集計・検索機能(ハイ・レスポンス) ② 強力なドリルダウン機能 ③ PDCAサイクルの組み込み ④ 部門・顧客・商品別の業績管理指標 ⑤ 過去10年の明細データを検証
日常業務 レベル	経理業務の合理化・省力化を図る AI・API・FinTechを徹底活用する	① 法令遵守とエキスパートチェックでデータの整合性保証 ② 軽快な画面展開で直感的な操作を支援 ③ FinTech機能で銀行信販データの自動取り込み ④ 各システムとのデータ連携 (証憑保存/給与計算/販売管理/タブレットPOSレジ等) ⑤ 情報セキュリティの確保

「会計で会社を強くする」ためのTKCのサービス

02 月次決算速報サービス

月次決算実施後の限界利益率や自己資本比率、コメントなどを経営者のスマートフォンにお届けするサービスです。月次決算によって、事業戦略を迅速に検討できることに加え、年次決算の負担軽減や融資を受けやすくなる効果もあります。



03 継続MASシステム

継続MASシステムは、経営者のビジョンに基づいた「中期経営計画」と、次年度の業績管理のための「単年度予算」、「短期経営計画」の策定を支援します。また、計画と実績の検証を継続的に実施し、問題点の発見・対策を検討する「業績検討会」や「戦略的決算対策検討会」の開催を支援し、企業の黒字決算の実現に貢献します。



04 TKC 経営指標 (BAST)

TKC財務三表システムなどを2年以上継続利用している企業の経営成績と財政状態を分析し、約26万件／1,200業種の情報を見ることができます。精度と速報性を持つ経営指標として金融機関などからの評価が高く、世界でも類がありません。

BAST「TKC経営指標」

「TKC財務三表システム」などを2年以上継続利用している中小・中堅企業の経営成績と財政状態を分析したものです。

貸金BAST「中小企業の貸金指標」

「戦略給与情報システム」「年末調整・法定調書作成システム」を利用して給与所得の年末調整事務処理を行った結果をまとめたものです。

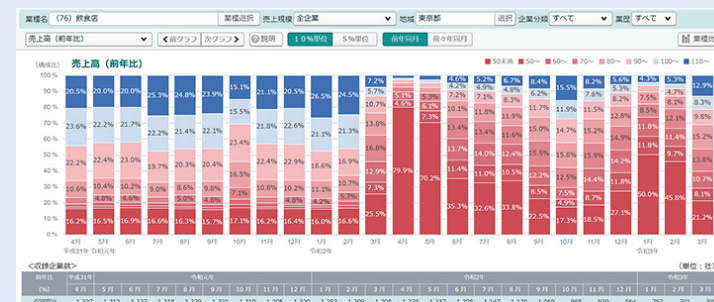
月次BAST「TKC月次指標」

記帳適時性証明書を発行している中小・中堅企業の月次決算の結果をまとめたものです。

Y-BAST「月額役員報酬・役員退職金」

TKC会員事務所の関与先企業(法人)の月額役員報酬と役員退職金について調査した結果をまとめたものです。

月次BASTのサンプル画面 [売上高(前年比)]



毎月10日に
3カ月前までの
データを公開

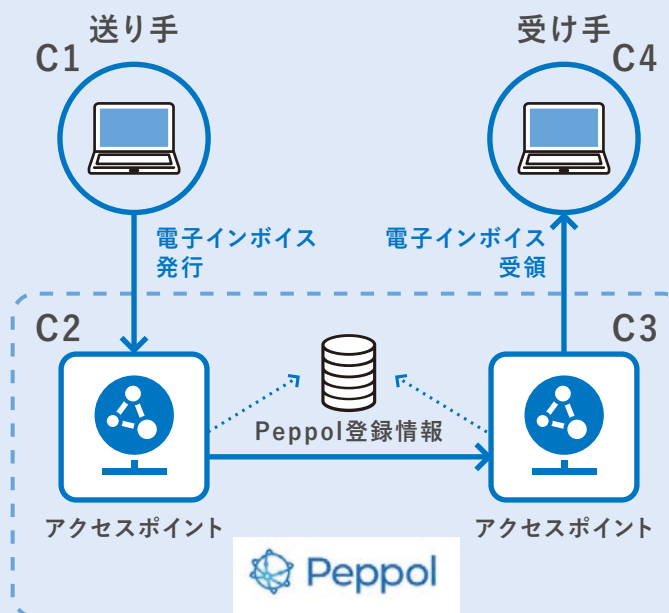
| 会計事務所事業 | 経理DXを支援する取り組み①

経理DX を加速させる ペポルインボイスを推進

インボイス制度による適格請求書の発行・チェックなど、経理業務はますます煩雑になっています。そこで、当社は請求書を発行する側も受け取る側も手間やコストが削減でき、月次決算の早期化につながるペポルインボイスの普及に力を入れています。提携先のドイツDATEV社とも、ペポルインボイスで請求書の送受信を開始しています。

ペポルインボイス 「送り手」側のメリット

- 紙でインボイスを発行する場合に発生する、封入、投函、郵送にかかるコストや手間を削減できます。
- 相手先を特定するIDは法人番号または適格請求書発行事業者の登録番号のため、送信先情報の管理が容易。



ペポルインボイス 「受け手」側のメリット

- インボイスの記載事項が網羅されている請求書データのみが届くので、記載漏れのチェックが不要。
- インボイスの記載事項はシステムに自動で読み込み可能。大幅な作業の効率化と時間の削減が図れます。

※ペポルインボイス: Peppol ネットワークで適格請求書データの送受信を行うデジタルインボイスのこと

| 会計事務所事業 | 経理DXを支援する取り組み②

証憑から会計・申告・納税まで
デジタルシームレスで一気通貫

デジタル請求書を会計システムに取り込んで税務申告まで行うデジタルシームレスが広がっています。当社はペポルインボイスとFXクラウドへの連動はもちろん、税務申告・納税や金融機関への開示までサポート。JIIIMAより日本で第1号の「デジタルシームレスソフト法的要件認証」の認定を受けました。



| 会計事務所事業 | 会計事務所を支援する取り組み

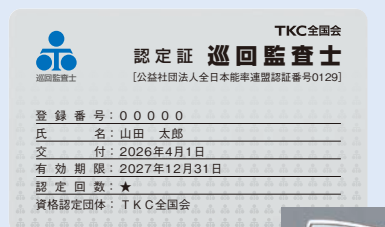
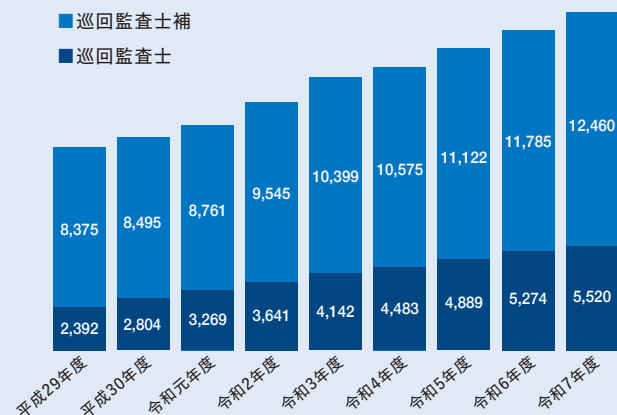
人材面と情報発信による 会計事務所への支援

当社は、豊富な研修制度による職員教育や会計事務所による有益な情報発信ツールも提供しています。また、巡回監査を支援する各種ツールの提供や、会計事務所の職場環境の構築など、トータルでサポートしています。

豊富な研修制度による巡回監査士や 巡回監査士補の育成

巡回監査士・巡回監査士補

- ✓ 全日本能率連盟の認証資格
- ✓ 会計・税務などの専門的知識を有する
- ✓ 資格者17,000名超。毎年の受験者7,000名超



「事務所通信デジタル版」による 会計事務所の情報発信力強化

会計事務所の情報発信力を強化する「事務所通信デジタル版」



| 会計事務所事業 | TKC税務研究所

TKC会員事務所を支援する
税務の専門研究機関

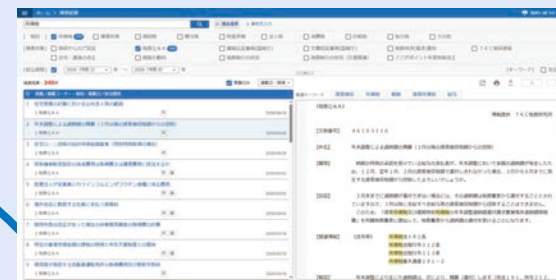
TKC税務研究所は、国税職員などの経験と豊富な知識を有するメンバーを中心に「税務に関する専門家」として1984年10月に設立されました。会員事務所からの税法に関する問い合わせに対して回答を行うだけでなく、情報誌の発行や研修会などを開催して信頼できる税務情報の提供を行っています。

TKC税研情報



会員支援

TKC会員からの税法の
解釈・適用についての
照会に対する回答

TKC会員が利用する
TKC税研データベースTKC税務研究所
活動の
3本柱

情報発信

税制および税法に
関する情報発信

研修支援

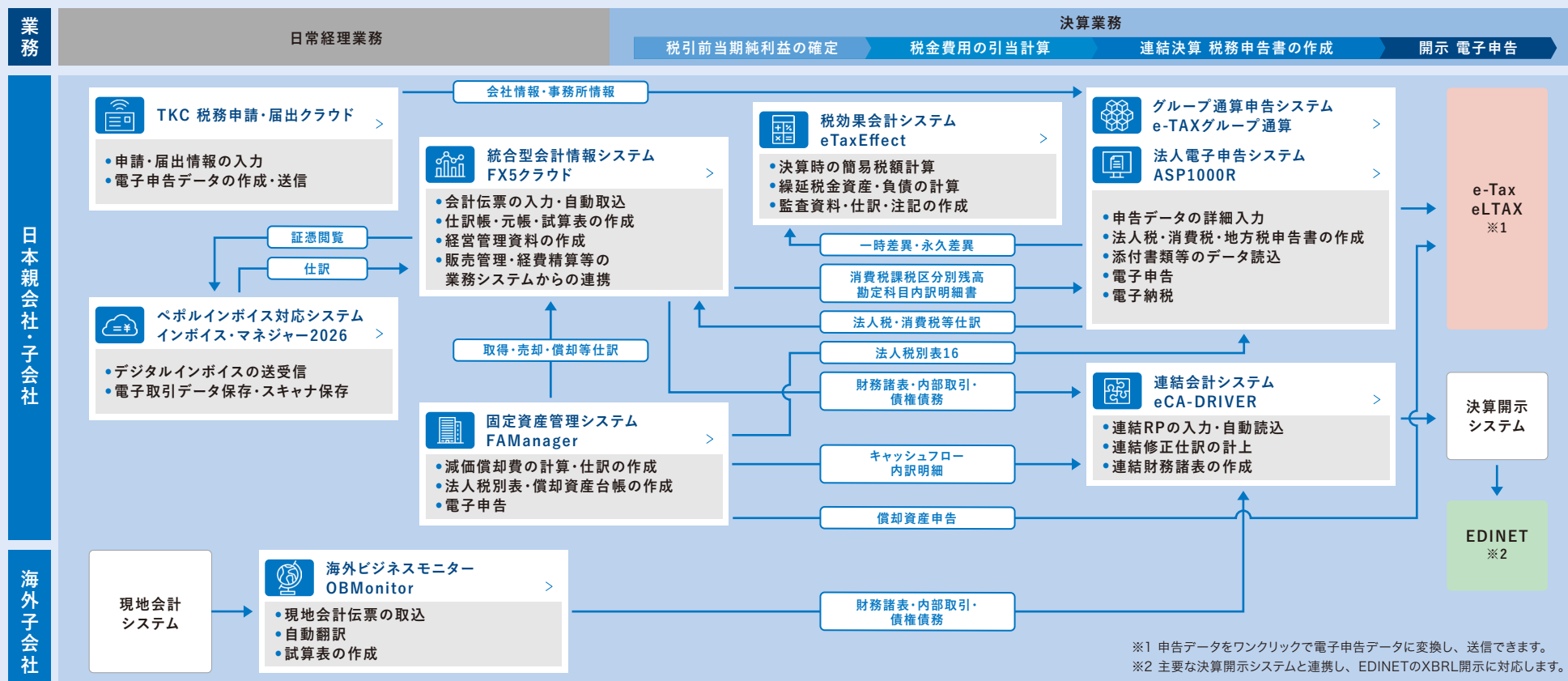
TKC会員を対象とした
研修会への講師派遣

TKCタックスフォーラム
(毎年10月に開催)

| 会計事務所事業 | 大企業を支援するサービス①

上場企業を中心とする大企業の
税務・会計分野の課題を解決

当社は、中小企業だけでなく上場企業を中心とする大企業市場向けに税務・会計に関する各種システムの提供を通じ、コンプライアンスと合理化に貢献しています。



| 会計事務所事業 | 大企業を支援するサービス②

上場企業などが選ぶ TKC連結グループソリューション

TKC連結グループソリューションは、日本の売上高トップ100社の9割以上の会社に採用されています。専門的な財務・税務の戦略を支援するシステムとして、多くの大企業への導入実績があります。

財務・税務戦略を支援するTKC連結グループソリューションが選ばれる3つの理由

01 企業グループの決算・申告業務を トータルで支援

個別会計から連結会計、そして税額・税効果計算から電子申告までを網羅する各種ソリューションの提供を通じ、連結グループにおける決算・申告業務をトータルで支援します。



02 税務・会計の実務に精通した専門家 によるコンサルティングサービス

TKC全国会に加盟する税理士・公認会計士が、システムの導入から運用までサポートすることで、大企業のご要望にきめ細かに対応します。



03 TKCクラウドにより低コストと データの一元管理を実現

TKCのデータセンター(TISC)を活用し、ハードウェアやインフラなどの初期投資、ランニングコストを大幅に削減します。また、グループのデータを一元的に管理できます。



| 会計事務所事業 | 法律専門家・法科大学院向けサービス①

法律情報の提供で、 大学・法曹界・企業法務部を支援

当社は、会員の会計事務所向け、大学・法科大学院向け、法律事務所・企業法務部向けなどに法律情報のデータベースを用意し、法律上の助言・指導、司法試験に向けた自己学習などを支援しています。

TKCの法律情報データベース



※TKCローライブラリー … 判例、法令、文献情報、法律雑誌の豊富なコンテンツを集めた日本最大級の法律情報データベースです。収録文献数では国内No.1を誇ります。

※法科大学院教育研究支援システム … 法科大学院開設に合わせ、早稲田大学と共同開発した自己学習をサポートするシステムです。24時間いつでもどこでも判例検索が可能です。

| 会計事務所事業 | 法律専門家・法科大学院向けサービス②

国内で5つのNo.1※を獲得する TKCローライブラリー

※自社調べ

当社は、弁護士や企業法務に携わる方を対象としたサービスや、現在、法科大学院での教育、新司法試験の自己学習、司法研修所での司法修習など、法曹界での活躍を目指す皆さまを支援するトータルサービスを提供しています。

No.1 日本の判例収録数
365,000件超

No.1 日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数
62 法律出版社等21社 **コンテンツ**
収録数 **2,580冊超**

No.1 ユーザーID数
75,000 ID
ユーザー団体数 **32,000超**

No.1 司法試験
TKC全国統一模試
令和7年 司法試験受験者の約65%
2,600名が受験
令和8年 いち早くCBT・テストセンター受験対応

No.1 日本の
法科大学院の利用率
100%
全**36**校中**36**校の法科大学院で利用

CHAPTER 04

INTEGRATED
REPORT

2026

顧客と共に築く社会 -地方公共団体事業-

Local Governments Business

地方公共団体向けの事業は、当社の創業期にあたる1967年に
栃木県の黒磯町（現在的那須塩原市）から受けた自治体業務の受託に始まります。
その後、各市町村の行政効率の向上による住民福祉の増進を支援するため、
専門特化した情報サービスを展開しています。



ガバメントクラウドへの移行を完遂、 今後はスマート行政DXの推進で 行政効率向上と 住民福祉の増進を支援します。

TKCは自治体システムの標準化を期限内に完了しました。
今後は、各種行政手続きや自治体の内部事務のデジタル化を推進し、
スマート行政DXの実現を加速させます。

専務取締役

飛鷹 聡 Satoshi Hitaka



自治体の課題克服のための 標準化を終え

地方公共団体が抱える最も大きな課題のひとつ
は、人口減による労働力不足です。その引き金

になっているのは言うまでもなく少子高齢化で、
これは日本全体の問題と言い換えることができま
す。社会インフラの老朽化対応と合わせて称さ
れるいわゆる2040年問題に対し、全国の地方公
共団体では、労働人口不足を見据えた職員体制

の整備、人口構造の変化による財政悪化への対
応など、さまざまな課題と向き合うことを余儀な
くされています。

その解決策として「自治体システムの標準化」が
あります。標準化の目的は人口減、つまり自治体

の職員の数が減っても継続的行政経営が可能となる環境を整えることです。今回実施された標準化は、2021年の標準化法の指針に基づいてその骨組みが決まりました。従来までの地方公共団体が使う基幹系システムは、自治体ごとに職員の工夫が結集され、個々の自治体の業務に最適化されたシステムでした。しかし、それを継続的にカスタマイズしても個別の機能や資産が残ってしまい、

技術とコストの両面でシステムの維持が難しくなるため、政府は2025年度内に標準仕様(機能)に一本化する方針を打ち出しました。重要な基幹系システムにおいて、所轄する省庁が仕組みや仕様をつくり、それに合わせたシステムに変えていくものです。この標準化によって全自治体のシステムが統一化され、システムだけでなく事務業務の標準化も図ることができます。

標準化法の施行から4年、システム構築を手掛けるベンダー各社は、短い移行期間との闘いで苦労が絶えない日々の連続だったと思います。標準化の実現を期間内に終わることができない自治体もある中で、当社はお客さまである164団体の標準化を完遂することができました。当社は国や地方公共団体が共同で利用する政府共通のクラウドサービス基盤「ガバメント

クラウド」上で標準化システムを構築しており、今後その安定運用と運用コストの削減に取り組みます。

当社ノウハウと強みの結集

当社が、期限までにお客さまのシステムを標準仕様に切り替え、ガバメントクラウドに移行することができた大きな三つの理由として、「オールインワンパッケージ」、「データ移行の自動化短縮化」、「豊富な業務知識と移行実績」があげられます。

当社は創業以来カスタマイズをしないことを基本とした「オールインワンパッケージ」のシステムを提供しています。自治体のシステムは市町村のニーズに合わせてカスタマイズする開発手法が主流の中、当社は単一のパッケージを全顧客が共同利用するモデルです。それにより複数パッケージやカスタマイズシステムを同時に標準化する作業が不要でした。加えて2011年から自社データセンター（TKCインターネットサービスセンター）を基盤として基幹業務システムをクラウド方式で提供しており、この知見がガバメントクラウドへの切り替えや運用にも生かしました。

限られた期間内で164団体をシステム移行するには膨大な時間とリソースが必要となります。



それを可能としたのは「データ移行の自動化短縮化」です。データ移行作業そのものを自動化、短縮化したことで週末のみでシステム移行を完了する方式を実現できました。膨大なデータを移行するため移行工程にチェックポイントを設け、各処理プロセスを自動化できたことで、金曜日の顧客の業務終了後からデータ移行を開始し翌土曜日の午前中には完了しました。そのため翌週の月曜日から本番稼働できることから、移行期間中での差分データが発生せず、自治体職員による手入力の作業が不要となりました。

3つ目に挙げる標準化を成し遂げた要因は、「豊富な業務知識と移行実績」にあります。当社営業担当は業務を深く理解し、コンサルティングもできるシステムエンジニア(SE)に近い知識とスキルを有しています。事前調整や本番システム移行において、営業担当が各自治体の現場に赴き、顧客ごとのスケジュールを管理し、移行を直接、間接とも支援しました。開発部門のSEは本部で環境構築などに注力し、進捗管理や移行過程で生じたトラブルを即座に解決するサポート体制を採用しました。移行を終えた自治体からの問い合わせは自社のコールセンターが引き受け、毎週100人以上の

専門スタッフが現地の作業を遠隔で支え、課題の共有や早期解決にあたりました。その結果毎週8から10団体のペースで移行が可能になり、本年2月に全団体で移行を完了することができました。

スマート行政DXの実現へ 新たな始動

ガバメントクラウドへの移行は完了しましたが、実務面の作業として、地方税等の課税計算処理し、住民向け通知書を作成・送付して本当の標準化完遂と言えます。「自治体システムの標準化」は、政府が打ち出す自治体DX推進計画を実現するための手段でしかなく、あくまで当社は「スマート行政DX」の実現を目的に掲げています。これは、行政事務効率化と住民福祉の増進に資するシステムの「提供・導入・サポート」の総合的なサービスで、その実現のため「①基幹系システムの領域」だけでなく、「②住民向け行政手続きのデジタル化領域」まで踏み込む必要があります。さらに、地方公共団体そのものの経営実態に目を向け、財務会計や人事・給与などの「③内部事務領域」も含め、3領域のデジタル化がスマート行政DXだと捉えています。当社は、これらの3領域のシステムをほぼ

自社開発し、自社製品として所有していることから、一体的な開発とその先の進化までを実践できます。標準化の完遂を機に、これからも進化を止めることなく3つの領域を連携させたマーケティングを行っていきます。

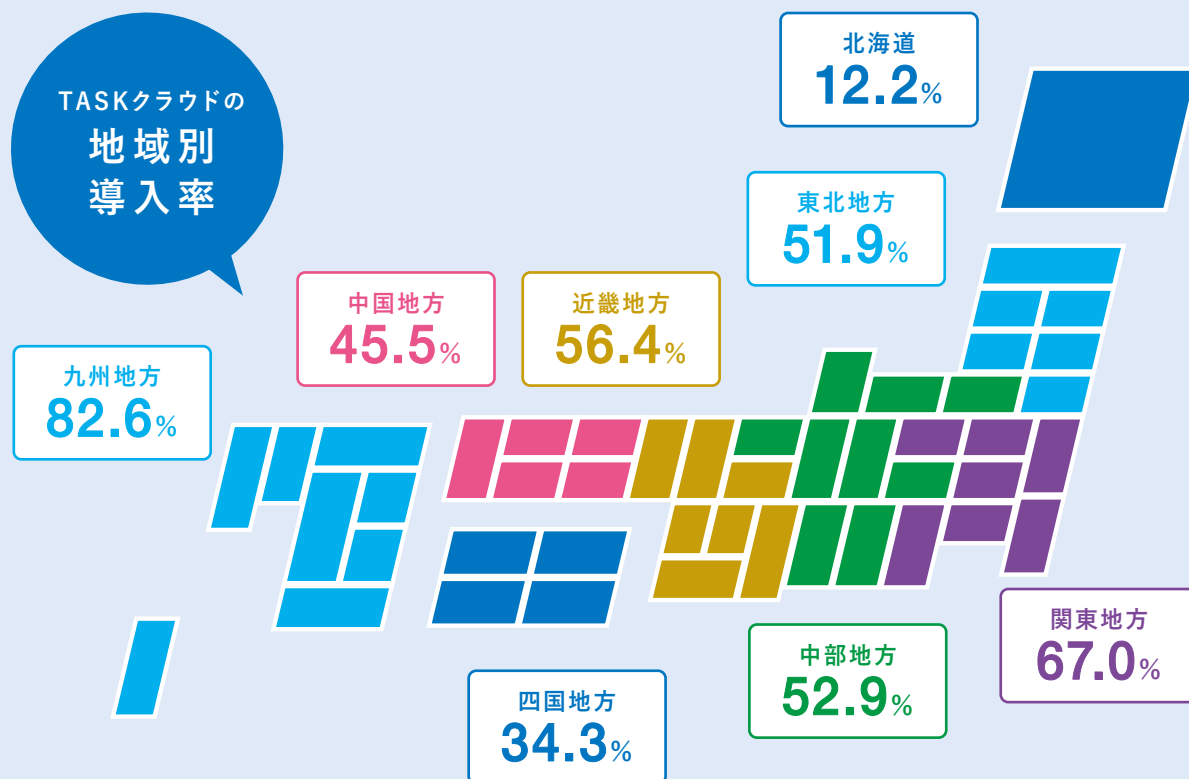
「顧客への貢献」を経営理念とする当社は、「TKCカスタマーサポートサービス(TCSS)」で、お客さまである市町村職員の方からの問い合わせにに対応しています。お客さまの人事異動による一時的なノウハウ不足の際もサービスの利用方法について真摯に対応させていただいています。このようなお客さまへの対応品質が評価され、当社はHDIジャパンの格付けで最高の三つ星を5年連続で獲得しました。これを誇りとし、これからも「顧客への貢献」に邁進していきます。



| 地方公共団体事業 | TKCのクラウドサービス

全国約1,150の地方自治体が 利用するTASKクラウドサービス

当社は、2026年3月末までに自治体システムの標準化を完遂しました。基幹系関連サービス、eLTAX関連サービス、財務会計をはじめとする内部情報サービスや、行政手続デジタル化関連サービスなど、幅広い分野でクラウドサービスを提供しており、全国の自治体で利用されています。



TASKクラウド

基幹系関連サービス

170 団体

住民基本台帳、税務、国民健康保険、介護保険、
後期高齢者医療 など

TASKクラウド

eLTAX関連サービス

790 団体

審査・国税連携、共通納税、データ連携サービス など

TASKクラウド

内部情報サービス

410 団体

財務会計、行政評価、固定資産管理、文書管理 など

TASKクラウド

行政手続デジタル化関連サービス

280 団体

証明書コンビニ交付、かんたん窓口、スマート申請 など

| 地方公共団体事業 | スマート行政DXの実現

行政と住民の両方が便利になる TKCの「スマート行政DX」の実現

本格的な人口減少と高齢化を迎える中、質の高い行政サービスを提供し続けるためには、デジタル技術の活用が欠かせません。当社は、国が進める「行政手続きデジタル化」「基幹業務システム標準化・共通化」「内部事務デジタル化」の3つの領域を一体的に整備することで、住民との接点から職員の業務に至る業務プロセス全体のデジタル化を実現します。

行政手続きデジタル化 (オンライン化)



- ・住民との接点のデジタル化
- ・業務プロセスを通じた一貫したデジタル化



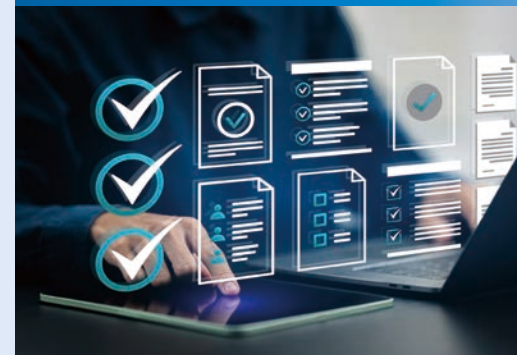
基幹業務システム 標準化・共通化



- ・最適な業務プロセスの実現
- ・最小限の職員負担で円滑な移行を実現



内部事務デジタル化



- ・内部決裁、契約・請求など庁内手続きのデジタル化
- ・財務書類を活用した行政経営



「スマート行政DX」の実現

— 住民との接点から 職員の業務に至る 業務プロセス全体をデジタル技術で変革 —

| 地方公共団体事業 | 自治体情報システムの標準化

令和7年度内に、全164市町村の 自治体システム標準化を完遂

標準準拠システムへの円滑な移行を最小限の職員負担で実現できるよう、当社は令和3年から支援を行ってきました。実績を活かした作業手順の標準化を進め、当社システム利用団体の全てを国が示す移行期限(令和7年度中)までに完遂しました。

TKCが実践した標準化システムへの年度別移行作業

2021年度(令和3年度)

- ✓ 団体ごとにシステム標準化に向けた推進体制を構築
- ✓ 現行システムの概要、データ連携状況に関する調査を支援
- ✓ 埼玉県美里町・川島町が参画されたガバメントクラウド先行事業を支援(～令和6年度)

2022年度(令和4年度)

- ✓ システム標準化や、その他の自治体DX関連のテーマについて、ウェビナー形式で24回にわたって情報提供を実施

2023年度(令和5年度)

- ✓ 標準仕様と現行システムの差異分析と対応案の説明
- ✓ 現行システムの行政事務標準文字への同定

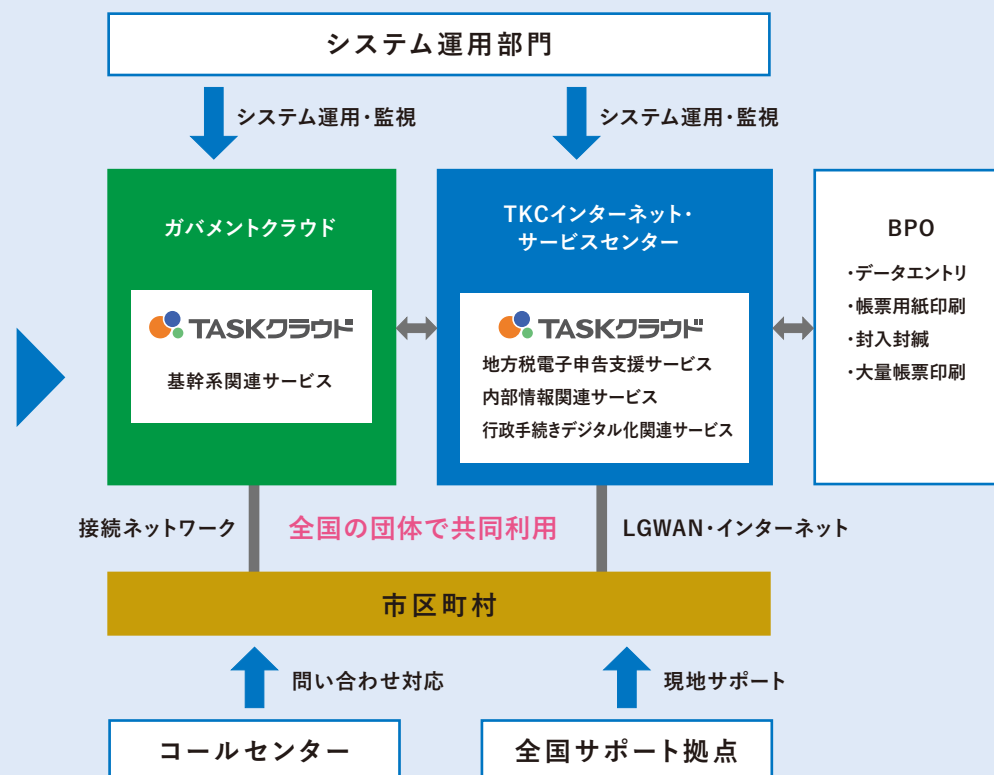
2024年度(令和6年度)

- ✓ データクレンジング、システム運用準備等を支援

2025年度(令和7年度)

- ✓ 標準準拠システム・ガバメントクラウド移行に向けた移行リハーサル、運用テスト、本番移行(全164市町村を移行完了)

[移行後のTASKクラウドサービスの全体像]



| 地方公共団体事業 | 行政手続きのデジタル化

行かない・待たない・書かない— 「3ない窓口」を実現

オンライン申請と庁内窓口それぞれのデジタル化を支援するソリューションを組み合わせ、団体に合わせて最適なサービスを構築します。これにより、「行かない・待たない・書かない」の3ない窓口を実現し、オンラインで庁内も便利な行政サービスを支援します。

行かない



- ・ 手続きをオンラインで完結（署名、決済、交付）

待たない



- ・ 自宅ですべて申請、来庁予約
- ・ 事前申請を活用した窓口受付

書かない



- ・ 住民の申請書記入不要
- ・ 正確で漏れのない手続き案内

 **TASKクラウド** スマート申請システム **TASKクラウド** かんたん窓口システム

| 地方公共団体事業 | 内部事務のデジタル化

地方公会計一体型「財務会計システム」で内部事務のDX化を支援

当社では、実施計画から予算編成・執行、決算・財務書類の作成、評価、活用まで“一気通貫”で支援するラインアップを揃えており、財務書類の分析・活用に加え、電子決裁や電子請求書サービス連携など内部事務全体のデジタル化を支援します。

持続可能な行政経営の実現を支援

日々仕訳の導入実績 No.1！※当社調べ

固定資産台帳と
財務会計の完全連携

財政状況の見える化と
財務書類の活用を支援

実施計画、行政評価と財務会計の
連携による「施策と予算の一体化」



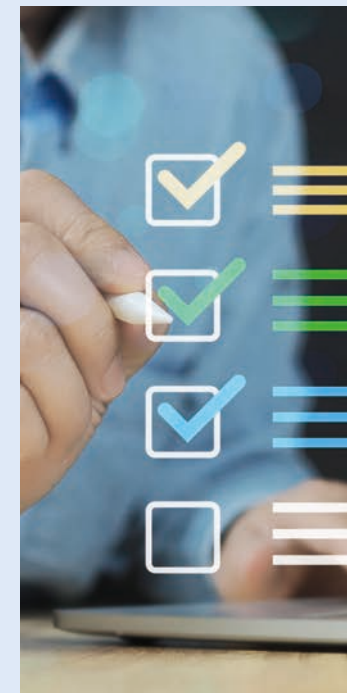
内部事務のDX化を支援

財務会計システム専用の電子決裁

定期支払機能による
伝票起票の手間削減

電子請求書サービスとの連携

“ペポルインボイス”の普及拡大を
見越した 将来への対応



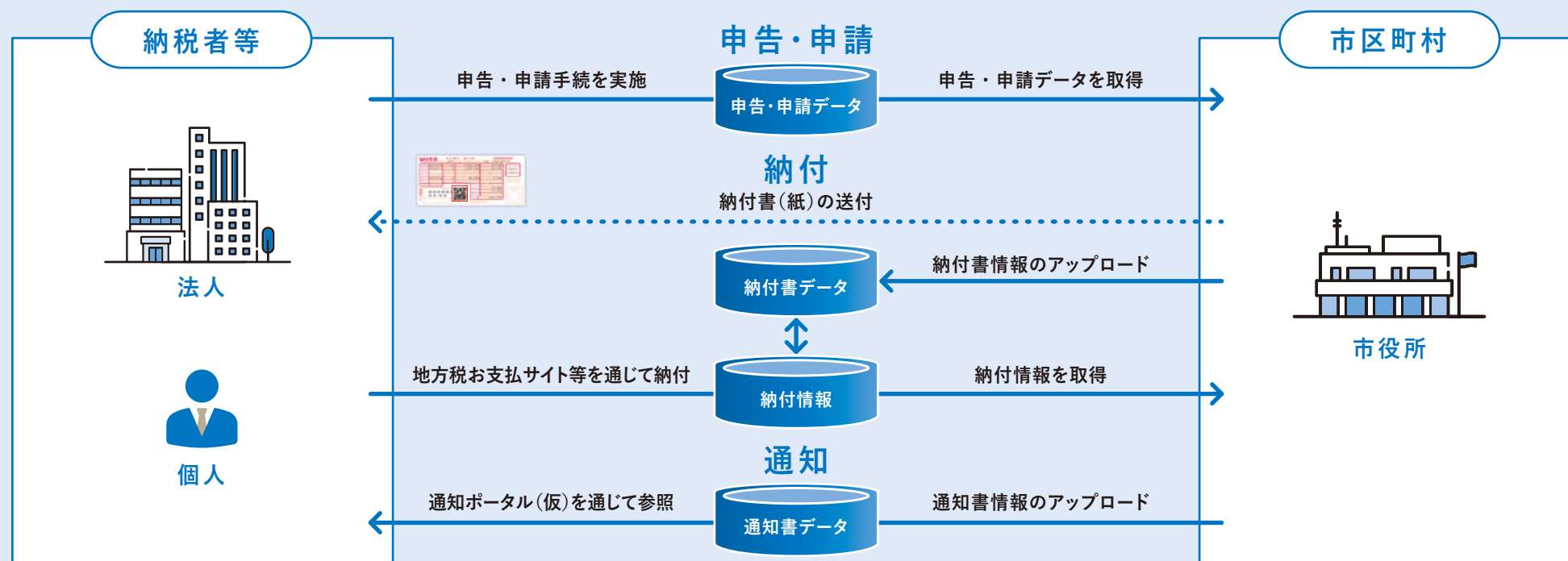
| 地方公共団体事業 | 税務手続きのデジタル化

地方税手続きの“デジタル完結”を実現するシームレスなデータ連携

当社は、地方税共同機構が開発した「審査サービス」とTKC独自の「データ連携サービス」をクラウドで提供しています（市場シェア40%超）。また、税制改正などに伴う新サービスにも、TKCの独自機能を提供することで、電子申告を起点とした一連の業務効率化を支援します。

税務手続きの「デジタル完結」（国の目指す姿）

納税者等の利便性向上に向けて地方税電子申告（eLTAX）による申告・申請のデジタル化、納付のデジタル化、そして、納税通知書等の地方税関係通知のデジタル化が進められており、**一連の地方税務手続きの「デジタル完結」**を目指しています。



CHAPTER 05

INTEGRATED
REPORT

2026

コーポレートガバナンス

Corporate Governance

TKCは、健全で透明性の高い経営体制の構築が、
持続可能な成長と社会貢献の源泉であると考えています。
そのため、取締役会機能の強化、社外取締役からの意見の集約、
徹底したリスクマネジメントを推進しています。



| コーポレートガバナンス | 飯塚社長と社外取締役の座談会

企業価値向上とコーポレート ガバナンスの強化に向けて さらなる一步を踏み出す。

TKCのさらなる企業価値向上に向け、
社外取締役と取締役会議長（代表取締役社長）による座談会を開催。
コーポレートガバナンスの強化に尽力する3名の社外取締役から、
各事業部門の今後の展開に関する中身の濃い発言がなされるなど、
会社の持続的な成長に向けた意見交換が行われました。

代表取締役社長執行役員
飯塚 真規社外取締役
加藤 恵一郎社外取締役
渥美 優子社外取締役
加藤 隆

Profile

加藤 恵一郎 本文中 加藤(恵)

公認会計士および税理士登録後、監査法人や税理士事務所勤務を経て税理士法人を設立。45年以上にわたる中小企業支援の実務経験と税務や会計に関する専門知識を有する。

渥美 優子

弁護士登録後、法律事務所経営の傍ら多くの会社の社外取締役に就任。弁護士としての専門知識と豊富な実務経験に加えリーガルテックに関する高い見識を有する。

加藤 隆 本文中 加藤(隆)

東京都庁勤務時代の経験を活かし、地方税の電子化システムや共通納税システムなどの企画開発を手掛ける。地方税制に関する専門知識と豊富な経験、さらに人工知能の研究から得た知見を有する。

理念やルールに基づく 経営の実践

飯塚 TKCは「お客さまの発展そのものが私たちの喜びである」という考えのもとに創業し、現在では「顧客への貢献」を会社の理念としています。第

60期を迎えた今、当社グループは、さらなる企業価値向上とコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいく必要があります。本日は、それぞれの分野で専門的な知見を有する社外取締役の皆さまにご意見などを伺いたいと考えています。

加藤(恵) TKCが長年にわたり理念に基づいて

各分野での事業を展開し、成長させてきたことは言うまでもありません。会社経営を進めていく中で、何か方向性を選択しなければならない局面に遭遇した際には、原点に立ち返り、理念に合致した選択肢が何であるかを議論しているのが当社の強みと言えるでしょう。また、2大柱である会計事務



所向け事業と地方公共団体向け事業それぞれについて、会社の使命や目指す方向を定款で謳っていることも、理念からブレない経営が続けている要因のひとつだと思います。

渥美 事業を推進する上で、経営陣だけでなく社員全員に理念が浸透していると感じています。つまり、社員の心の中には、シンプルに「会社が好き」という思いが定着しているということです。私も社外取締役就任が決まった後、まずTKCが好きになるところから始めようと決めました。就任後、さまざまなイベントや会議に参加し、管理・監督面やリーガルテック事業に関する助言を繰り返してきましたが、今では、浸透した理念の下で、各事業部門の皆さんと活発な意見交換を展開できるよう

になったと実感しています。

加藤(隆) 私は、かつて地方税の共通納税システムの立ち上げに携わりましたが、関係団体や行政機関、金融機関との協議時に「このシステムは何のために必要なのか」と意見が行き詰まることがありました。そのような時は、「納税者の利便性の追求」が目的であり、「納税者によし、課税する地方公共団体によし、関わる金融機関もよし」の「三方よし」の仕組みが必要であると示したことがあります。今にして思えばまさにこれは当社の経営理念「顧客への貢献」と同じ思考だったと思います。地方公共団体向け事業は、自治体、職員、そして住民にとって最適なサービスの在り方を常に志向することが成功につながる鍵だと考えます。

各事業分野における 評価と課題認識

飯塚 当社では、各事業部門がさらなる変革を加速させるタイミングにきています。会計事務所事業部では2030年を期限としたFXクラウドへの移行、地方公共団体事業部では標準化完了後のサービス拡充、法曹関連部門ではAI活用の多様化への対応など具体的なテーマが示されています。皆さまは、それぞれの事業における課題や取り組

みについてどのようにお考えでしょうか。

加藤(恵) 取締役会に参加して強く感じるのは、TKCは自社だけの成長を考えるのではなく、税理士業界全体の発展を念頭に置いて議論し、システム開発していることです。いま業界全体を俯瞰してみると、会計事務所は記帳代行中心の低価格路線と経営助言を中心とした高付加価値型に2極化しています。税理士の未来を見据えると、会計事務所にはクライアントに高付加価値なサービスを提供できる体制が必要であり、それを実現するシステムやサービスを求めています。また、職員の採用難やAIの活用などの課題を抱えていることから、業界の未来を見据えたサポートを徹底して



いく必要があるのではないのでしょうか。

渥美 司法試験が従来の紙ベースからコンピューター入力方式へと変更され、ロースクールの学生減少なども相まって、リーガル部門は変革期の真っ只中にあります。そうした状況を踏まえ、私はこの1年、社外取締役として短期・中期の両視点からさまざまなアドバイスを行ってきました。そして、勝負の時期に入ったと考えられる今は、ますます進化のスピードが加速するAIの台頭により、全く違う世界がすぐ先に見えています。特にリーガルテック事業においては、AIが法曹界に対してどのように関与していくかをいち早く察知し、先回りしてTKCの開発力と営業力をフルに発揮していく必



要があると考えています。

加藤(隆) 地方公共団体事業部は、この5年間、標準仕様への対応とガバメントクラウドへの移行に全力を投入してきました。2026年3月という限られた期限で全顧客団体の移行完了は相当高いハードルであり、私自身も正直、半信半疑の状態でした。しかし見事に計画通り完了でき、いち早く期限内に移行完了を実現したベンダーとして評価を得ることができました。これは大きなビジネスチャンスにつながっています。つまり、他社はまだ標準化対応を迫られる中で、当社は期限内に完了させた信頼を財産として、新たな挑戦が可能になりました。「スマート行政DX」の実現を掲げる当社は、さらにスピード感をもってこの先、市場拡大に取り組むでしょう。

今後の持続的な成長と 企業価値向上

飯塚 これまでのお話を伺い、各事業部門の成長可能性が鮮明に見えていると感じます。そこで、今後の持続的な成長と企業価値向上に向け、当社に何が必要かを確認したいと思います。中・長期的に業績を伸ばしながら地域社会や全てのステークホルダーに貢献するために、当社が取り組



むべきテーマ、あるいは課題は何でしょうか。

加藤(恵) 会計事務所向け事業の場合は、TKC全国会の活動が鍵を握ることは言うまでもありません。その強固な連携のもと、中小企業の「黒字決算と適正申告」を実現することが最大のテーマです。現在、TKCシステムを利用する企業の黒字企業割合が58%超で圧倒的な高さを誇りますが、さらに高めていくことで金融機関の評価も高まり当社の企業価値は一層向上します。またTKCシステムを利用した法人税の電子申告件数は現在65万社を超え、さらに増加させることが中小企業の成長ひいては日本経済の復興にもつながります。そのために必要なことは、システム開発のスピードをより高めること、さらには多くの企業経営者

にTKCシステムを認知してもらうことだと考えています。

渥美 今の日本社会が直面する大きな課題のひとつに「労働力不足」があります。この問題解決に向け、各社はたいへんな努力をしています。人材確保は当社にとっても重要なテーマで、法律関係の学生に対するアプローチをより強く意識しなければなりません。まだまだ学生におけるTKCの認知度は低い状況にあると感じています。また当社の社員が毎年、ドイツのDATEV社やアメリカのマイクロソフト本社を訪問し、海外の最先端企業の知見を学ぶ機会があることもあまり知られていません。このような強みをしっかり社会にアピールすることが必要です。また、職場環境の改善には女性視点のアプローチも大切です。より女性社員が活躍できる体制や枠組みもこれから助言してまいります。

加藤(隆) 地方公共団体向けのベンダーで、当社のように税金や福祉などの基幹系システムから、電子申請、財務会計など全分野のシステムを広く開発・提供しているところは珍しいと言えます。今後もその強みを発揮していくことが重要になるでしょう。全国の大小さまざまな自治体の皆さんの話を伺っていると、改善点が実にたくさんある

ことが分かります。標準化が、全国の自治体における省力化や効率化、利便性の向上につながれば、自治体職員にとっても住民にとっても喜ばしいことです。標準化の実現はゴールではなく、あくまでスタートであると考え、当社は資本効率をより一層向上させながら企業価値の向上を目指し、住民の豊かな暮らしのために事業を推進していきたいと考えています。

飯塚 当社は、請求書の発行など、絶対止めてはいけないお客さまの業務をデータセンターの運用を通じて支援しています。地方公共団体向け事業においても、スムーズな住民サービスの運用を支援し、スマート行政に貢献しています。このような取り組みは、地球環境問題によって引き起こされている気候変動にも関係が深く、予期せぬ大規模自然災害で、企業の事業停止や自治体サービスの停滞を招きかねない事態でもリスクを回避できるはずで、社外取締役の皆さまからいただいた貴

重なご意見をしっかりと受け止め、今後も多くのステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、さらなる邁進を誓いたいと思います。

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指し、コーポレートガバナンスの高度化に向け継続的に取り組んでいます。実効性ある議論と意思決定を通じて、さらに経営の質を高めるべく歩みを進める中、取締役会議長と社外取締役の座談会を行いました。



| コーポレートガバナンス | 取締役会①

事業目的の実現に向け、 取締役会の実効性を検証

当社は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、改善点の把握、強みや深化などの適切な措置を講じています。

当社では、事業目的の実現に向け、毎年1回、取締役会の実効性評価を実施しています。

実効性評価は、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施することで行っています。

なお、回答にあたっては、匿名性を確保しています。

2025年12月に取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役でアンケートの集計結果を分析し、

今後の取締役会の機能向上に向けた取り組みを議論しました。

STEP 01

取締役会参加者を
対象にアンケートを実施

STEP 02

匿名性を確保した
回答

STEP 03

取締役会において
分析・議論

STEP 04

議論を踏まえ、機能向上に
向けた取り組みを実施

評価結果の概要

- 当社の取締役会は、経営理念や事業領域等を理解した専門的な経験・知識を有する者で構成されており、適切な意思決定や業務執行の監督が図られています。
- 社外取締役を含め、出席する全取締役による慎重かつ活発な議論が行われています。

取締役会の任意の諮問機関として 指名・報酬諮問委員会を設置

指名・報酬諮問委員会は、取締役などの選解任、候補者の指名、並びに取締役などの報酬に関する意思決定などについて、社外有識者に関与・助言を得る機会を確保します。取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することでコーポレート・ガバナンス体制を強化しています。

取締役会

指名・報酬諮問委員会からの
主な答申内容

取締役などの選任と解任

候補者の指名

取締役などの報酬に関する事項

過半数の3名を独立社外役員などで構成



委員長：社外有識者



取締役



取締役



社外監査役



社外取締役

59期における指名・報酬諮問委員会の開催（計3回全員参加）

2019年9月に指名・報酬諮問委員会を設置してから
現在までに21回開催しています。

| コーポレートガバナンス | リスクマネジメント

さまざまな課題におけるリスク・ 機会とその対応

国際情勢や自然災害の発生など、市場環境の微妙な変化が企業活動にさまざまなリスクをもたらします。当社は、企業価値に影響を与えると判断されるリスクに対し、的確に対応できる体制を構築し、持続的な成長と社会貢献を目指します。

課題	リスク	対応	機会
事業環境変化	経済環境悪化による倒産や廃業 税理士事務所の規模縮小や廃業	中小企業の経営改善、資金調達支援 税理士事務所の関与先拡大支援	システム利用企業の増加 新規入会事務所の増加
自然災害	大規模災害による経済活動の停止 復興の長期化	BCP策定 全国規模でのネットワーク構築	事業の持続可能性向上 顧客からの信頼性向上
価格変動	エネルギー価格、物価や人件費等の高騰 業績悪化	省エネ対策、生産性向上 サプライチェーンの強化	競争力強化 経営体質強化
サービスの安定稼働	システム障害、トラブルの頻発 データセンターの稼働停止 システム利用数の減少	開発品質向上 予備のネットワーク網構築・強化 データセンターのセキュリティ強化	システムの信頼性向上 顧客満足度向上 市場シェアの拡大
情報セキュリティ	情報漏えい、フィッシング詐欺 会社の信用力低下	従業員教育と意識改革 セキュリティ機能と対策の強化	コンプライアンス向上 情報資産の保護
人材獲得・育成	優秀な人材の採用難 社員の退職	働きやすい職場環境整備 社員の育成に向けた教育体制強化	優秀な人材の採用 平均勤続年数の拡大
ガバナンス強化	内部統制不全、信用失墜 社員のモチベーション低下	ガバナンス体制強化 内部統制強化、経営の透明性向上	会社の信用力向上 投資家からの評価向上

ステークホルダーと 積極的な対話の機会を醸成

当社は、企業の持続的成長にとって、ステークホルダーとのコミュニケーションの機会を持つことが重要であるとの観点から、業務を通じてさまざまな活動を行っています。今後もステークホルダーとの対話を一層深めることで課題と真摯に向き合い、事業活動に活かしてまいります。

ステークホルダー	対話手段	内容	主な取り組み事例や成果
お客さま	毎月の訪問による面談 委員会やプロジェクト活動 各種機会を通じた情報交換・対話	当社の担当者が、毎月お客様を訪問し面談することで、様々なご要望をヒアリングしています。また、面談の機会を通じて得たお客様の生の声を経営陣や開発担当社員、従業員全般と共有し経営に活かしています。	定額減税に関わる情報サイトの構築 月次決算速報サービスの提供
株主・投資家	株主総会 個別ミーティング 情報開示	マスコミ向けに四半期業績のオンライン説明会を開催し、トップ自ら説明の機会を設けています。また、機関投資家とは個別にIRミーティングを実施しています。そこでの対話から得られたご意見は取締役会に報告しています。	株価の安定、決算説明動画の公開 11期連続増配による市場評価向上 英文による四半期同時開示の実施
従業員	従業員満足度調査 リスク調査 教育研修 社員代表者会議の開催 各種相談窓口の設置	毎年、全従業員を対象に従業員満足度調査や、リスク調査を実施しています。そこでの提案内容や要望事項については経営陣と共有すると共に、業務改善委員会で改善策を検討しています。また、社員のスキルアップや組織の壁を越えた情報交換の機会を設けています。	従業員満足度の向上 360度フィードバックの実施 キャリアエキスパート認定制度の設置 奨学金の代理返済制度
地域社会	社会貢献活動 小学生の育成 スポーツ振興	ボランティア活動や環境保護、教育支援、スポーツ振興などの課題に取り組むと同時に、そこで得られた対話を事業活動に活かしています。	被災した地域等への寄付 TKCプログラミングアワード開催 宇都宮3×3開催支援
関連団体	飯塚毅育英会 租税資料館 TKC全国会	当社と密接に関連する団体との情報交換や対話を通じ、社会が抱える課題の抽出や当社が対応すべきテーマの検討に活かしています。	育英講演会の開催 租税資料館賞の表彰 広報活動

CHAPTER 06

INTEGRATED
REPORT
2026

持続可能な社会をつくるTKCの活動

Sustainable Society

TKCは、地域社会に貢献すると共に、持続可能な社会の実現を目指しています。
創業の理念である「顧客への貢献」に取り組み、公共的使命と社会的責任を果たします。



｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ トップコミットメント

次世代に持続可能な社会を 引き継ぐために、さまざまな課題の解決に 取り組んでいます

TKCグループは、持続可能な社会と豊かな未来の実現を目指しています。
データセンターや事務所におけるCO₂排出量の削減や、
公益財団法人 飯塚毅育英会での返還不要な奨学金の給付など、
次世代に持続可能な社会を引き継ぎたいという思いから、
さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

「持続可能な社会をつくる」。これはもはや国境を超えたグローバルなテーマです。地球温暖化をはじめとする環境問題や貧困、そして政治不安や紛争を要因とした混乱など、世界中でさまざまな課題が顕在化しています。地域社会が将来にわたり持続可能であり、子供たちが明るい未来を夢見ることができるように、私たち自身が現在できることから一歩ずつ課題

解決に向けて足を踏み出すことが重要であると考えています。

株式会社TKCは、創業以来、会計事務所と地方公共団体をお客さまとして、事業を展開してまいりました。いずれのお客さまも日本の社会を支える重要な役割を担っています。そのため当社も顧客への貢献を通じて社会全体を支えていくという大きな使命や役割を担っていると考えています。



そのような思いから2007年に環境基本方針を掲げ、環境保全に向けた取り組みを開始しました。また、今日ではサステナビリティ方針として7つの項目を掲げて、その実現に向けて取り組んでいます。

当社は、今後も持続可能な社会の実現に向けて、さまざまな課題の解決に取り組むとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。



代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ サステナビリティ方針

「顧客への貢献」を通じて 持続可能な社会を実現

当社は、経営理念に基づいた事業の実践をはじめ、法令遵守や情報セキュリティの確保など、サステナビリティ方針として7つの項目を掲げて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

01 「顧客への貢献」を実現する商品の開発と サービスの提供(Contribution)

お客さまの事業の成功条件を探求し、これを強化するシステムを開発し、その導入支援に全力を尽くします。お客さまへの貢献は、私たちの喜びです。

02 コンプライアンスの実践 (Compliance)

「ルールによる経営」を標榜し、TKCグループの役員、社員等に法令およびその他の社会的規範への遵守を求めると共に、ステークホルダー(顧客、株主、取引先等)からの期待に応えられるよう努めています。

03 情報セキュリティの確保 (Information Security)

常に最新のICTを最適に活用して、各種情報サービスを提供しています。このため、情報セキュリティの確保を事業活動の重要課題であると認識すると共に、社会的責務であると考えています。

04 公正かつ自由な競争の維持・促進 (Fair Trade)

サプライチェーンに存在するさまざまな社会的課題の解決に向けて、責任ある調達を推進します。また公正かつ自由な競争の下、適正な取引を実施することで取引先との信頼関係を強化します。なお、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には毅然とした態度で対応します。

05 地球環境の保護(Environment)と 自然災害対策(BCP)

2007年に掲げた「環境基本方針」に基づき積極的に推進していきます。また、様々な自然災害の発生時においてもクラウドサービスの提供を継続するために、日本データセンター協会が制定した「データファシリティスタンダード」に基づくティア3以上に対応し堅牢でセキュアなデータセンターの運営とBCP対策を実施しています。

06 人権の尊重 (Social)

基本的人権や個性、プライバシー、多様な価値観を尊重すると共に、安全で快適な職場環境を整備し従業員満足度の向上に努めます。また、人権、宗教、性別、国籍、心身障害、年齢、性的指向に関する差別的言動、暴力、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等の人権を侵害する行為を行いません。人権を侵害する行為が判明した場合には、適切な処置を講じます。また、取引先等においても、人権の尊重、環境保全、法令遵守等に配慮した活動を求めます。

07 コーポレート・ガバナンスの強化 (Governance)

上記に掲げる各行動を実現するため、実効あるガバナンス体制を維持し、強化します。

TKCのサステナビリティ方針について詳しくはこちら ▶



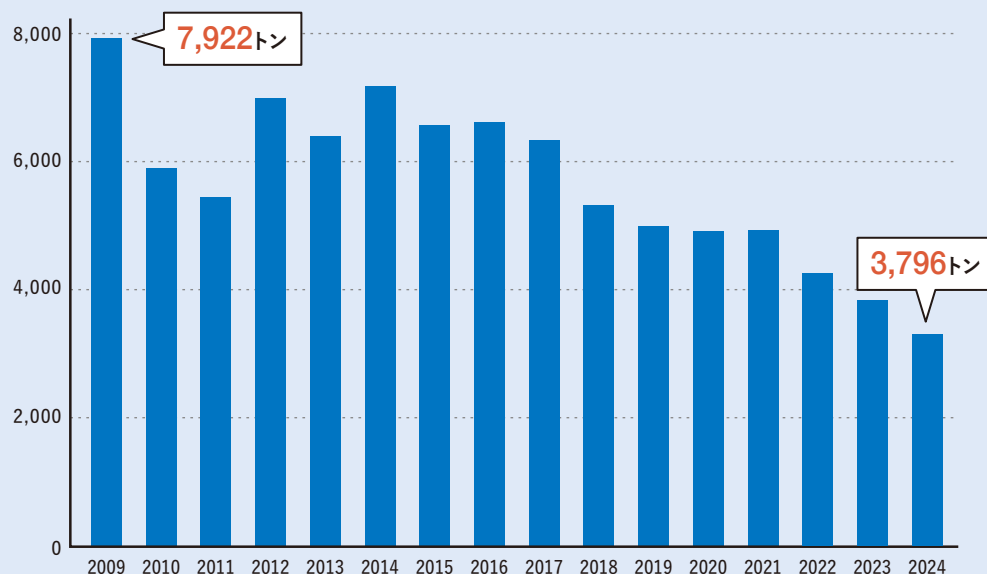
｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ 環境マネジメント

データセンターや各事業所で CO₂排出量を削減

温室効果ガス排出量の削減実績

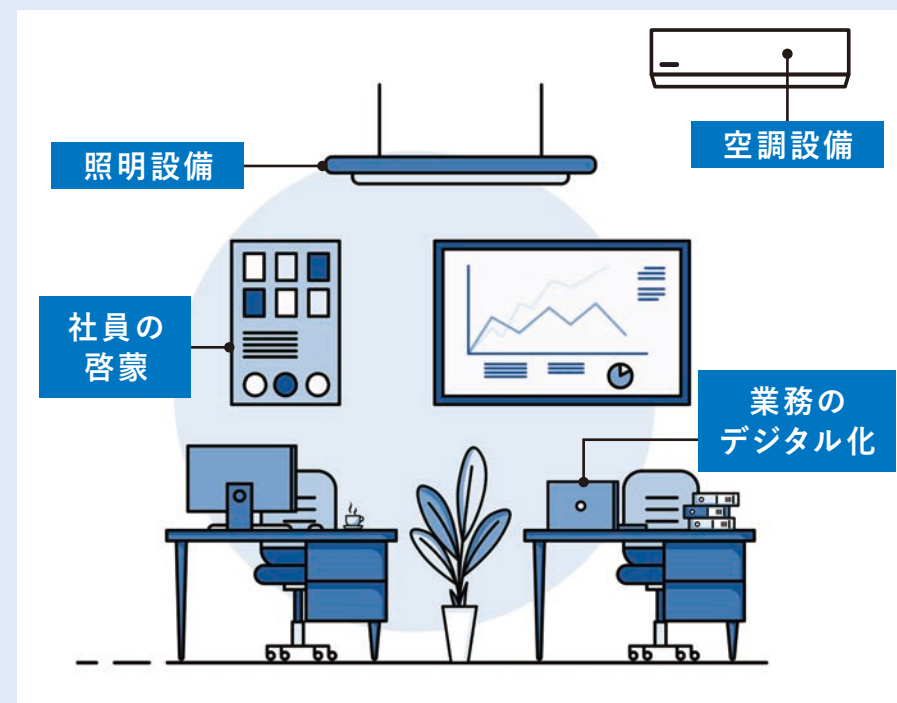
2009年の省エネ法改正をきっかけとして、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2024年においては、2009年と比較して、温室効果ガス（CO₂）の年間排出量を4,126トン削減（52％減）しています。

温室効果ガス年間排出量（トン）の推移



事業所における取り組み

事業所では、省エネ効果の高い設備を利用する、業務のデジタル化によるCO₂排出量の削減など、幅広い取り組みを行っています。



| 持続可能な社会への貢献 | 社会貢献活動①

飯塚毅育英会の奨学金給付による 人材育成活動

公益財団法人 飯塚毅育英会とは

「公益財団法人 飯塚毅育英会」は、学業が優れ、かつ、健全な心身と高い志を持ちながらも、経済的支援を必要とする栃木県内の高等学校、および特別支援学校高等部を卒業した大学生および栃木県内の大学・大学院に学ぶ外国人留学生に対し、返還不要な奨学金の給付を行っています。将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的としています。



これまでの活動実績

※ 2025年度末

これまでに採用した
大学奨学生および海外留学支援
奨学生の総数

3,691 名

給付した奨学金の総額

54 億円余

大学奨学生の進学人数

3,360 名

大学奨学生の進学大学数

283 大学

海外留学支援奨学生の
進学人数

224 名

海外留学支援奨学生の
進学大学数

190 校

| 持続可能な社会への貢献 | 社会貢献活動②

租税資料の公開やプログラミングによる 人材育成活動

公益財団法人 租税資料館

租税に関する資料等を収集・管理し、広く一般に公開することで納税思想の普及や租税に関する調査研究の発展に貢献しています。また、租税に関する優れた著書や論文を毎年「租税資料館賞」として表彰したり、有能な研究者が海外の大学等研究機関で研究に専念できるよう留学費用の助成などを行っています。



とちぎICTイノベーションチャレンジ 「キッズプログラミングスクール」

栃木県の小学生を対象としているプログラミング教室と、当社が特別協賛している「TKCとちぎプログラミングアワード 全国選抜小学生プログラミング大会 栃木県大会」が連携することで、栃木県のICT教育の拡充と未来の人材育成を応援しています。



｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ 社会貢献活動③

創業地の栃木県における スポーツ振興および支援活動



©ICEBUCKS

H.C. 栃木日光アイスバックス (1999-2000シーズンよりスポンサー支援)

栃木県日光市にホームを置く、アイスホッケーのプロチームです。1925(大正14)年に創部した古河電工アイスホッケー部の廃部を受け、1999年8月に市民クラブとして再スタートしました。以降、日本リーグやアジアリーグといったトップリーグに参戦しています。



©2009 TOCHIGI SC

栃木サッカークラブ(栃木SC) (2007年からユニフォームスポンサー)

栃木県宇都宮市をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。1953(昭和28)年創部の栃木教員サッカークラブが前身で、2007年にJリーグ準加盟クラブとして承認され、その後2009年にJリーグに加盟しました。



キッズチャレンジ サッカースクール (特別協賛)

スポーツを通じて子供たちに夢や希望を与えることを目的に開催されているサッカースクールです。毎回、日本を代表するサッカー選手をコーチに招いており、多くの子供たちが参加しています。



FIBA 3×3 ワールドツアー開幕戦

「3×3のまち宇都宮」を掲げる宇都宮市が3人制バスケットボールの国際ツアー開幕戦を招致しており、当社は初年度からその開催を支援しています。世界ランキング上位10チームなどが出場し、一流選手のプレーを間近で見ることが可能です。

｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ クラウドエンジニア制度

働きながら大学進学を 支援する制度

システム開発職志望の高校卒社員には、入社1年後の4月に大学へ入学してもらいます。週に1.5日通学し、5年間かけて卒業します。卒業後は高校卒の給料から大学卒の給料に昇給します。この制度を利用する若手社員が増えています。

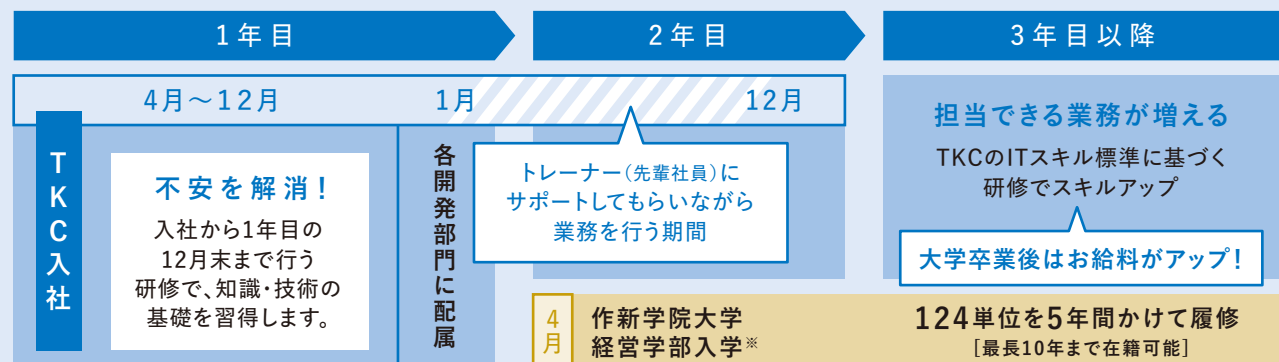
TKCが大学卒業資格取得をバックアップ

大学通学にかかる費用

✓ 入学金 ✓ 授業料 ✓ 教科書代 ✓ 交通費 ✓ 学生会費 など

大学通学は社外研修参加（労働時間）の扱いです。

TKCが
全て負担します！



※「宇都宮大学 データサイエンス経営学部」も受験可能。

▶ 若手社員の挑戦 一流のエンジニアを目指して



｜ 持続可能な社会への貢献 ｜ 人材育成

若手からベテラン社員を対象に、 豊富な研修制度を用意

お客さまの期待に応え、信頼を得るためには、高度な知識と専門的なスキルを身に付けることが欠かせません。当社では、入社からの経験などに応じて体系だった教育・研修を実施し、社員の成長を支援しています。

一律参加

新任部門長研修
新任グループ長研修
SLII・DiSC研修 (新入社員・新任リーダー)
入社5年目研修 (3日間)
入社2～3年目研修 (各2日間)
ロジカルシンキング研修 (入社1年目)
1年目フォロー研修 7月・9月・翌年1月
新入社員集合研修

対象限定・選抜参加

執行役員 勉強会	選抜幹部育成
部門長勉強会 (年1回)	ベテラン社員向け勉強会 (年3回)
グループ長 勉強会	女性幹部育成プログラム (大学MBAレベル)
評価者勉強会 (年1回)	年俸移行研修
従業員満足度 フィードバック 勉強会(年1回)	フォロワーシップ 勉強会
TKC401K 継続投資教育 研修	OJTトレーナー研修 (本人+配属部門長)

任意参加

= 構築中

社内人脈を 広げる企画	社外を知る 社外研修
全社員対象 実践経験勉強会 SLII DiSC	全社員対象 eラーニング システム
・	・
・	・
・	・

社員の各種キャリア構築支援(コーチング／キャリアアドバイザー／ストレングス)

| 持続可能な社会への貢献 | 健康経営の取り組み

全社員が健康であり続けるため、 健康経営を実践

当社は、「顧客サービス(顧客満足度)の水準」「市場におけるシェア」「社員の待遇」の3点で世界第一級を目指すことを方針として掲げ、2026年には「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。今後も全社員の健康の保持と増進に取り組めます。

項目名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
① 定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
② 健康診断受診後の精密検査の受診促進	100%	100%	100%	100%	100%
③ ストレスチェック受診状況	98.4%	98.5%	98.5%	98.8%	98.2%
④ 従業員とその被扶養者の医療負担額	117,370千円	114,345千円	123,633千円	135,605千円	145,460千円
⑤ 従業員数(9月末実績)	2,312人	2,398人	2,408人	2,428人	2,458人

日本栄養大学監修のメニュー

社員食堂で体にうれしいヘルシーランチを毎日提供



TKCストレッチ

職種や仕事内容別に4つのメニューを用意して実践



開発担当者向け

在宅勤務中

運転疲れの解消

研修中・会議中

■ TKCストレッチの提供

■ 禁煙に向けたアンケート調査

■ 産業医専門相談

■ メンタルヘルス専門相談

■ オンライン研修の開催

■ ワンday禁煙

■ 社内報での「健康経営」情報発信



CHAPTER 07

INTEGRATED
REPORT
2026

TKC会社情報 Corporate Data

TKCは10期以上連続で過去最高の純利益を達成しています。

役員をはじめとする人材の知識・経験・能力を尊重し、今後もさらなる成長を目指します。



| TKCグループの過去10年間の連結データの要約 |

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月	令和2年9月	令和3年9月	令和4年9月	令和5年9月	令和6年9月	令和7年9月
売上高(百万円)	57,750	59,705	61,621	66,120	67,814	66,221	67,838	71,915	75,219	83,476
経常利益(百万円)	7,604	8,792	8,961	9,669	11,685	12,673	13,677	14,772	16,035	16,590
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,770	6,071	6,158	6,721	7,821	8,686	9,317	10,826	11,274	12,094
純資産(百万円)	64,556	68,892	72,550	73,121	77,075	83,416	87,325	95,308	102,176	108,497
総資産(百万円)	81,116	85,428	90,202	96,989	97,671	103,406	109,225	116,356	124,882	129,817
1株当たり純資産額(円)	2,374.07	2,551.70	2,686.32	2,724.78	1,466.56	1,582.45	1,665.68	1,827.70	1,959.39	2,115.41
1株当たり当期純利益(円)	179.65	229.13	233.46	255.52	148.81	164.93	177.62	206.54	216.21	234.31
自己資本比率(%)	77.7	78.8	78.6	73.8	78.9	80.7	80.0	81.9	81.8	83.6
自己資本利益率(ROE)(%)	7.7	9.3	8.9	9.4	10.5	10.8	10.9	11.9	11.4	11.5
株価収益率(PER)(倍)	17.5	15.1	20.4	18.3	22.9	21.3	19.3	17.6	17.7	18.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,181	8,123	8,810	10,550	10,569	10,550	13,050	13,067	12,796	12,486
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,022	△4,617	△4,013	411	△10,124	△7,201	△4,342	△5,861	△5,964	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,225	△3,019	△2,567	△3,792	△3,786	△3,691	△5,214	△5,571	△5,228	△8,943
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,552	17,039	19,268	26,810	23,469	23,126	26,620	28,793	30,397	33,580
従業員数(人)	2,547	2,588	2,625	2,701	2,770	2,851	2,880	2,895	2,922	2,964

※第54期の「1株当たり純資産額」と「1株当たり当期純利益」は第55期に行った株式分割を考慮した数字となっています。

| 役員一覧 | 取締役①



飯塚 真規 Masanori Iizuka

代表取締役社長執行役員
会計事務所事業部長

| 略歴 |

平成14年 4月 ・当社入社
平成22年12月 ・当社取締役執行役員会計事務所事業部 企業情報システム営業本部担当兼Gプロジェクト推進本部長
平成24年12月 ・当社取締役 常務執行役員会計事務所事業部 企業情報システム営業本部長
平成26年 4月 ・当社取締役 常務執行役員会計事務所事業部 営業本部長
平成28年10月 ・当社代表取締役専務執行役員会計事務所事業部長 営業本部長
令和元年12月 ・当社代表取締役社長執行役員会計事務所事業部長 (現任)



飛鷹 聡 Satoshi Hitaka

代表取締役専務執行役員
地方公共団体事業部長

| 略歴 |

平成15年 4月 ・当社入社
平成22年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部営業企画本部 ASPサービス推進部長
平成23年12月 ・当社取締役執行役員 地方公共団体事業部 新規事業戦略本部担当
平成24年 1月 ・当社取締役執行役員 地方公共団体事業部 クラウド事業推進本部長
平成30年12月 ・当社取締役 常務執行役員 地方公共団体事業部 営業本部長
令和 2年12月 ・当社代表取締役 専務執行役員 地方公共団体事業部長 (現任)



川橋 郁夫 Ikuro Kawahashi

取締役専務執行役員
株式会社スカイコム担当

| 略歴 |

昭和52年 4月 ・当社入社
平成18年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部
平成20年 1月 ・当社執行役員 内部統制統括センター長
平成25年12月 ・株式会社スカイコム代表取締役副社長
平成26年12月 ・株式会社スカイコム代表取締役社長 (現任)
令和元年12月 ・当社専務執行役員
令和 2年12月 ・当社取締役専務執行役員株式会社スカイコム担当 (現任)



伊藤 義久 Yoshihisa Ito

取締役常務執行役員 会計事務所事業部
システム開発研究所 システム企画本部長

| 略歴 |

平成 2年 4月 ・当社入社
平成19年12月 ・当社執行役員 システム開発研究所 ユーザ・インターフェイス設計本部長
平成22年10月 ・当社執行役員会計事務所事業部 営業企画本部長
令和元年12月 ・当社常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 ユーザ・インターフェイス設計本部長
令和 2年10月 ・当社常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 税務情報システム設計センター長
令和 4年12月 ・当社取締役常務執行役員 会計事務所事業部 システム開発研究所 システム企画本部長 (現任)

| 役員一覧 | 取締役②



河本 健志 Takeshi Kawamoto

取締役常務執行役員
地方公共団体事業部 システム開発本部長

| 略歴 |

平成 6年 4月 ・当社入社
平成30年 4月 ・当社地方公共団体事業部 技術基盤開発センター長
令和元年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 技術基盤開発センター長
令和 2年12月 ・当社執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 3年12月 ・当社地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 4年12月 ・当社取締役執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長
令和 6年12月 ・当社取締役常務執行役員 地方公共団体事業部 システム開発本部長(現任)



中嶋 芳典 Yoshinori Nakajima

取締役執行役員
経営管理本部長

| 略歴 |

平成26年 2月 ・当社入社
平成26年 9月 ・公認会計士登録
平成28年 10月 ・当社Gプロジェクト推進部 部門長
令和 6年 10月 ・当社経営管理本部 副本部長
令和 6年 12月 ・当社執行役員 経営管理本部長
令和 7年 12月 ・当社取締役執行役員 経営管理本部長(現任)



社外取締役

加藤 恵一郎
Keiichiro Kato

| 略歴 |

昭和60年 8月 ・公認会計士登録
昭和62年 2月 ・税理士登録
昭和62年 2月 ・同開業
平成15年 1月 ・税理士法人加藤会計事務所代表社員(現任)
令和 4年12月 ・当社社外取締役(現任)



社外取締役

渥美 優子
Yuko Atsumi

| 略歴 |

平成20年12月 ・弁護士登録
平成20年12月 ・ベーカー&マッケンジー法律事務所 入所
平成30年11月 ・コンプライアンス・パートナーズ株式会社社外取締役(現任)
令和 4年 1月 ・Kolletパートナーズ法律事務所パートナー弁護士(現任)
令和 6年 6月 ・株式会社 Synspective 社外取締役(現任)
令和 6年12月 ・当社社外取締役(現任)



社外取締役

加藤 隆
Takashi Kato

| 略歴 |

昭和56年 4月 ・東京都庁入庁
平成30年 4月 ・一般社団法人 地方税電子化協議会 理事長(東京都主税局理事)
平成31年 4月 ・地方税共同機構 理事長
令和 5年 6月 ・公益財団法人東京税務協会 理事長
令和 6年12月 ・当社社外取締役(現任)

| 役員一覧 | 執行役員 監査役

監査役

五十嵐康生
常勤監査役

岩井康治
常勤監査役

妙中茂樹
社外監査役

原田伸宏
社外監査役

常務執行役員

谷口裕之

山澤和之

吉澤智

有野正明

阿部和成

執行役員

神立直樹

喜藤晋司

新垣全

山本潤二

山崎裕義

藤江宏之

福井貴英

恒松利充

山田千津

佐々木学

富永倫敦

魚谷仁司

松嶋健一

白井義也

浅香智之

内藺寛仁

角能一徹

高根文隆

井上伸

篠崎智

筒場直樹

把野浩

鈴木浩

有賀茂正

秋山春夫

当社が役員に期待する知識・経験・能力の一覧

役員	役職	企業経営 事業戦略	イノベーション 技術	マーケティング 営業	財務 会計 税務	法務 CG リスク管理
飯塚 真規	代表取締役	●	●	●		●
飛鷹 聡	代表取締役	●		●		●
川橋 郁夫	取締役	●	●	●		
伊藤 義久	取締役		●		●	
河本 健志	取締役		●			
中嶋 芳典	取締役				●	●
加藤 恵一郎	取締役 (独立社外)	●			●	●
渥美 優子	取締役 (独立社外)		●			●
加藤 隆	取締役 (独立社外)	●	●			
五十嵐 康生	常勤監査役				●	●
岩井 康治	常勤監査役					●
妙中 茂樹	監査役 (独立社外)	●			●	●
原田 伸宏	監査役 (独立社外)	●			●	●

| 株式情報 |

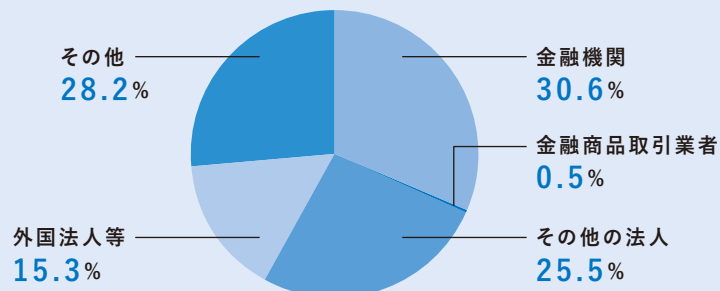
株式概要

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場
証券コード	9746
定時株主総会	12月
株主確定基準日	利益配当金基準日 9月30日 中間配当金基準日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、 日本経済新聞に掲載します。）

株式状況

発行可能株式総数	120,000,000 (株)
発行済株式総数(自己株式を含む)	50,241,466(株) (2026年3月31日現在)
株主総数	8,183 人

持株比率



大株主の状況

2026年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数(百株)	割合(%)
公益財団法人 飯塚毅育英会	75,170	15.0
大同生命保険株式会社	47,964	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,938	9.4
公益財団法人 租税資料館	30,930	6.2
TKCグループ社員持株会	30,402	6.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,366	3.5
飯塚真玄	11,963	2.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,998	2.2
株式会社三菱UFJ銀行	9,565	1.9
株式会社常陽銀行	8,348	1.7

大株主の状況

株主	所有株式数(単元)
政府及び地方公共団体	—
金融機関	159,694(30.6%)
金融商品取引業者	2,731(0.5%)
その他の法人	133,114(25.5%)
外国法人等	79,698(15.3%)
その他	147,090(28.2%)

| 会社概要 |

会社概要

商号	株式会社TKC
英文社名	TKC Corporation
本店所在地	栃木県宇都宮市鶴田町1758番地
代表取締役社長	飯塚真規
設立年月日	1966(昭和41)年10月22日
資本金	57億円
発行済株式総数	50,241,466株(2026年3月31日現在、自己株式含む)
従業員数	2,458名(2025年9月30日現在)

事業の目的(定款第2条)

1. 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営
2. 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営
3. 法律情報データベース・サービスの開発、保守及び販売
4. コンピュータ・ソフトウェアの開発、保守及び販売
5. インターネット・サービス・プロバイダとしての事業
6. クラウド・コンピューティング・サービス・プロバイダとしての事業
7. オフィス機器及び事務用品の開発、保守、販売及びリース
8. 会計事務所及びその関与先企業のための集金事務等の代行業務
9. 会計事務所及びその関与先企業に対する金銭の貸付並びに金銭貸借の斡旋
10. 会計事務所及びその関与先企業のための事業承継等に関するコンサルティング
11. 損害保険代理業
12. 銀行代理業及び電子決済等代行業
13. 上に付帯する一切の事業

グループ拠点

北海道

- ・北海道SCGサービスセンター
- ・北海道統合情報センター
- ・旭川SCGサービスセンター
- ・帯広SCGサービスセンター

青森県

- ・青森SCGサービスセンター

岩手県

- ・盛岡SCGサービスセンター

秋田県

- ・秋田SCGサービスセンター

宮城県

- ・北日本統括センター
- ・東北SCGサービスセンター
- ・宮城営業課

山形県

- ・山形SCGサービスセンター
- ・山形営業課

福島県

- ・福島SCGサービスセンター
- ・福島営業課

茨城県

- ・茨城SCGサービスセンター
- ・茨城営業課

栃木県

- ・TKC栃木本社
(システム開発研究所、システム開発本部)
- ・TKCインターネット・サービスセンター
(TISC)
- ・TKCカスタマーサポートサービス
(TCSS)
- ・栃木SCGサービスセンター
- ・栃木統合情報センター
- ・システム運用部
- ・東日本営業部

- ・栃木営業部
 - ・首都圏営業部
 - ・西日本営業部
- 群馬県
- ・群馬SCGサービスセンター
 - ・群馬営業課
- 埼玉県
- ・関東信越統括センター
 - ・川越SCGサービスセンター
 - ・さいたまSCGサービスセンター
 - ・関東信越営業部
 - ・埼玉営業課
 - ・埼玉県町村会サポート課
- 千葉県
- ・柏SCGサービスセンター
 - ・千葉SCGサービスセンター
 - ・千葉営業課
- 東京都
- ・TKC東京本社
(TKC全国会議事務局／TKC税務研究所)
 - ・首都圏統括センター
 - ・首都圏東、南、西、北SCGサービスセンター
 - ・八王子SCGサービスセンター
 - ・東京統合情報センター
 - ・サプライ東日本支社
 - ・首都圏営業課
 - ・企業情報営業本部
- 神奈川県
- ・横浜SCGサービスセンター
 - ・神奈川県町村サポート課
- 新潟県
- ・新潟SCGサービスセンター
 - ・新潟営業課
- 富山県
- ・富山SCGサービスセンター

石川県

- ・金沢SCGサービスセンター

福井県

- ・福井SCGサービスセンター

山梨県

- ・山梨SCGサービスセンター

長野県

- ・長野SCGサービスセンター
- ・長野営業課

岐阜県

- ・岐阜SCGサービスセンター

静岡県

- ・静岡SCGサービスセンター
- ・静岡営業課

- ・浜松SCGサービスセンター

愛知県

- ・岡崎SCGサービスセンター
- ・東海北陸統括センター

- ・名古屋SCGサービスセンター

- ・中部統合情報センター

- ・企業情報営業本部 名古屋

三重県

- ・三重SCGサービスセンター

京都府

- ・京都SCGサービスセンター

大阪府

- ・近畿統括センター

- ・大阪SCGサービスセンター

- ・大阪南SCGサービスセンター

- ・企業情報営業本部 大阪

- ・関西統合情報センター

- ・サプライ西日本支社

- ・関西営業第一、第二課

和歌山県

- ・和歌山SCGサービスセンター

兵庫県

- ・姫路SCGサービスセンター

- ・神戸SCGサービスセンター

鳥取県

- ・山陰SCGサービスセンター

岡山県

- ・中四国統括センター

- ・岡山SCGサービスセンター

広島県

- ・広島SCGサービスセンター

- ・福山SCGサービスセンター

山口県

- ・山口SCGサービスセンター

香川県

- ・四国SCGサービスセンター

愛媛県

- ・愛媛SCGサービスセンター

高知県

- ・高知SCGサービスセンター

福岡県

- ・九州統括センター

- ・九州SCGサービスセンター

- ・九州統合情報センター

長崎県

- ・長崎SCGサービスセンター

大分県

- ・大分SCGサービスセンター

熊本県

- ・熊本SCGサービスセンター

宮崎県

- ・宮崎SCGサービスセンター

鹿児島県

- ・鹿児島SCGサービスセンター

沖縄県

- ・沖縄SCGサービスセンター

| 関係会社 |

連結子会社・関連会社



株式会社 TKC出版

月刊誌や書籍等の制作・販売を行っています。



株式会社 TLP

TKCグループの印刷事業を担い、当社顧客に提供する印刷物等を手掛けています。



TKC保安サービス株式会社

警備や宮繕、清掃業務などを行っています。



株式会社 スカイコム

独自のPDF技術を基盤としたペーパーレスソリューションを開発・提供しています。



TKCカスタマーサポートサービス株式会社

コールセンター業務を行っています。



アイ・モバイル株式会社

ホームページ制作、Webサービス提供を行っています。